

北 区 中 期 計 画

平成26年度～28年度
(2014年度～2016年度)



平成26年(2014年)3月

北 区

中期計画の策定にあたって

この中期計画は、平成22年3月に策定しました10か年の長期総合計画である「北区基本計画2010」を踏まえ、平成26年度から28年度の3年間に区が取り組むべき事業を明らかにした総合実施計画です。

本計画では、「北区基本計画2010」を着実に実行していくことはもとより、「北区経営改革『新5か年プラン』（改定版）」に基づき、経営改革に積極的に取り組み、安定的な区政運営を推進していくとともに、新たな諸課題にも的確に対応していくため、策定を予定している「(仮称)北区基本計画2015」を見据えたうえで、新たな施策展開への道筋をつけることにも重点を置いています。

また、急速に進行する少子高齢化、さらには人口減少社会の到来など、生産年齢人口の減少による「人口構成の不均衡」が生じており、コミュニティのあり方やまちの活力に大きな影響を及ぼしています。そこで、「地域のきずなづくり」と「ファミリー世帯の定住化」を北区の最重要課題と位置づけ、ファミリー世帯が住みやすい環境づくりを総合的かつ戦略的に推進し、地域コミュニティの活性化につなげていきます。

あわせて、「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと、「長生きするなら北区が一番」を実現すること、「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするを、3つの優先課題として積極的に取り組むとともに、本格化するまちづくりへの取組みや東京オリンピック・パラリンピックを見据えた新たな施策への取組みなど、117の事業を計画化いたしました。

今後は、ここにお示しした計画事業を「区民とともに」という基本姿勢のもと、「子ども」・かがやき戦略、「元気」・いきいき戦略、「花*みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略、の4つの重点戦略に基づき、全庁をあげて推進してまいります。

日本経済の動向や少子高齢化が進む現状等から北区においても、今後も厳しい財政状況が続いていくものと考えられますが、区民の皆さまの声を聞き、区民の皆さまと一緒に、計画の着実な実行と基本構想に掲げる北区の将来像「ともにつくり未来になぐ ときめきのまち一人と水とみどりの美しいふるさと北区」の実現を目指します。

そして、誰もが「ゆとりと豊かさと夢」を実感できる社会、区民一人ひとりが笑顔で暮らせる北区づくりを進めてまいります。

皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成26年(2014年)3月 東京都北区長 花川 與惣太

目次

I	計画の基本的考え方	1
1	計画策定の目的	2
2	計画の性格	2
3	計画の期間	2
4	改定にあたっての基本的考え方	2
5	基本姿勢と4つの重点戦略	4
6	基本姿勢と4つの重点戦略の主要事業	5
II	計画の内容	9
1	施策体系図	10
2	計画事業総括表	14
3	中期計画事業一覧表	16
4	財政計画	25
5	基金活用計画	26
6	起債活用計画	28
7	用地取得計画	28
III	基本目標別計画	29
第1章	健やかに安心してくらせるまちづくり	31
1-1	健康づくりの推進	33
1-2	地域福祉推進のしくみづくり	37
1-3	高齢者・障害者の自立支援	41
1-4	子ども・家庭への支援	47
1-5	福祉のまちづくり	55
第2章	一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり	57
2-1	地域産業の活性化	59
2-2	コミュニティ活動の活性化	64
2-3	個性豊かな地域文化の創造	66
2-4	生涯学習の推進	68
2-5	生涯スポーツの推進	70
2-6	未来を担う人づくり	73

2-7 グローバル時代のまちづくり	81
2-8 男女共同参画社会の実現	82
2-9 主体的な消費生活の推進	84
第3章 安全で快適なうるおいのあるまちづくり	85
3-1 計画的なまちづくりの展開	87
3-2 安全で災害に強いまちづくり	92
3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	106
3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり	113
3-5 快適な都市居住の実現	114
3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備	118
3-7 持続的発展が可能なまちづくり	123
3-8 自然との共生	127
第4章 基本計画推進のための区政運営	129
4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進	131
4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進	135
4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	140

参考資料

中期計画における都市計画道路・幹線区道整備、防災まちづくり事業、公園整備等の実施箇所

I 計画の基本的考え方

I 計画の基本的考え方

1 計画策定の目的

本中期計画は、平成 11 年（1999 年）6 月に策定した「北区基本構想」で定められた将来像の実現を目指し、平成 22 年（2010 年）3 月に区政の基本方針として策定された「北区基本計画 2010」に掲げられた基本目標別の課題及び施策を具体的に示しつつ、新たな区政の展開を推進するため、年度毎に実施していく事業の内容を明らかにするものです。

2 計画の性格

本中期計画は、「北区基本計画 2010」に示された基本目標別の課題及び施策を具体的に明らかにするとともに、平成 27 年（2015 年）3 月に策定を予定している「（仮称）北区基本計画 2015」も見据えたうえで、新たな施策展開への道筋をつけることにも重点を置いた総合実施計画です。

3 計画の期間

本中期計画の期間は、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 か年です。

4 改定にあたっての基本的考え方

◆ 基本的な課題

日本経済は、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかに回復しているとされるものの、海外景気の下振れが下押しするリスクとなっています。一方で、区の財政面においては、特別区民税や特別区交付金の大幅な伸びが見込めない中で、生活保護費などの扶助費の伸びや公共施設の更新需要による歳出増など、ますます財政を硬直化させる要因が予想されます。さらに、今後、人口減少社会に移行するとともに、高齢者数の増加と生産年齢人口の減少という「人口構成の不均衡」による大きな影響が懸念されています。

そのような中、地震・水害に強い安全・安心なまちづくりの実現、少子高齢化をはじめとする様々な課題への対応はもとより、地域のきずなづくりや、中小企業や商店街への支援、定住化の推進と活力あるまちづくり、花とみどりの公園整備や環境共生都市の実現、学校改築や学力向上など教育先進都市を目指す取組み等についても、なお一層の推進が求められています。

◆ 基本的な考え方

（1）安定的な区政運営の推進！

「北区経営改革『新 5 か年プラン』（改定版）」に基づき、引き続き、経営改革に積極的に取り組み、多様な主体が担う新たな公民連携のしくみを構築し、財源確保と変化に強い行財政システムの確立を図り、安定的な区政運営を推進しうる、北区の明日につなぐ中期計画とします。

(2) 「(仮称) 北区基本計画 2015」の策定を見据えた施策展開！

「北区基本計画 2010」の策定以降、東日本大震災の発生や首都直下地震等による東京の被害想定公表、また、急速に進行する少子高齢化、さらには人口減少社会の到来、地方分権改革の進展など、北区を取り巻く環境は、大きく転換してきています。そこで、本中期計画では、「北区基本計画 2010」策定以降の新たな諸課題にも的確に対応していくため、平成 27 年(2015 年) 3 月に策定を予定している「(仮称) 北区基本計画 2015」で示すべき基本目標別の課題及び施策についても見据えたうえで、新たな施策展開への道筋をつけることにも重点を置いています。そのため、新規事業の計画化や既存事業の拡充を中心に取組みを行うこととし、引き続き、継続して推進していく事業や「(仮称) 北区基本計画 2015」において施策の再構築を図る必要があるものなどについては本中期計画での計画化を見送り、予算編成の中で対応を図っていきます。

(3) 地域のきずなづくりとファミリー世帯が住みやすい環境づくりの推進！

急速に進行する少子高齢化、さらには人口減少社会の到来など、生産年齢人口の減少による「人口構成の不均衡」が生じています。このことは、コミュニティのあり方やまちの活力に大きな影響を及ぼしており、ファミリー世帯を中心とした定住化が重要な課題となっています。そこで、改めて「地域のきずなづくり」と「ファミリー世帯の定住化」を北区の最重要課題と位置付け、「区民とともに」や「子育てするなら北区が一番」の取組みを中心に、ファミリー世帯が住みやすい環境づくりを総合的かつ戦略的に推進し、地域コミュニティの活性化へとつなげていきます。

(4) 4つの重点戦略&3つの優先課題への積極的な取組み！

「区民とともに」という基本姿勢のもと、「子ども」・かがやき戦略、「元気」・いきいき戦略、「花*みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略、の4つの重点戦略を着実に推進する計画としています。その中でも特に、①「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと、②「長生きするなら北区が一番」を実現すること、③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするを、3つの優先課題として積極的に取り組むこととしています。

① 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

新たに改定した「東京都北区地域防災計画」における取組みを推進するため、「地区防災運営協議会」の設置や医療救護対策、避難所の管理運営体制の構築を進めます。また、引き続き東京都の新たな取組みである「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」に基づく防災まちづくりや住宅の耐震化促進、集中豪雨対策に取り組めます。

② 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

高齢化率が 23 区で最も高いという状況、また将来的な後期高齢者人口の増加を見据え、健康寿命の延伸に取り組むとともに、元気高齢者への総合支援体制の整備、介護予防事業の総合的推進、高齢者が在宅で安心して療養できる体制の構築に向け、介護と医療の連携を強化する取組みを推進します。

③ 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

引き続き待機児童ゼロへの取組みを進めるとともに、訪問型病児・病後児保育利用料補助の実施や放課後子どもプランの推進、また、北区の子育て支援策を戦略的・効果的に発信し、「子育てするなら北区が一番」を区内外に広くPRするための「子育て応援サイト」を構築します。さらに「教育先進都市・北区」の実現に向けて、時代に即した安全・安心で快適な教育環境の整備に取り組みます。

(5) まちづくりの一層の推進！

基本構想に掲げる「安全で快適なうるおいのあるまちづくり」の推進については、重点戦略の中で体系化し、取組みを進めてきました。今後も、重点戦略としての施策展開を図っていきますが、同時に、まちづくり施策を一層推進するため、まずは「安全・安心」という観点からの「防災まちづくり」と「快適性・魅力の創出」という観点からの「駅周辺のまちづくり」を中心とした面的整備を進め、地域の将来像を示すとともに、これを実現するための施策を充実していきます。

(6) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたまちづくりへの取組み！

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定したことを受け、東京都をはじめ、ナショナルトレーニングセンターや東京都障害者総合スポーツセンターと連携した新たなまちづくりを進めていきます。6年後を見据えながら着実に取組みを進めることとし、まずは、「スポーツ」・「おもてなし」・「ユニバーサルデザイン」の視点に立った環境整備を推進します。

5 基本姿勢と4つの重点戦略

(1) 基本姿勢

「区民とともに」

区政の全ての施策について、協働の精神のもと推進します。

(2) 重点戦略

① 「子ども」・かがやき戦略

少子化に対応し、教育・子育てを推進します。

② 「元気」・いきいき戦略

高齢化に対応するとともに、高齢者、障害者、すべての区民の健康づくりや福祉に取り組むとともに、産業・文化・まちの活性化を推進します。

③ 「花*みどり」・やすらぎ戦略

環境共生都市をめざし、魅力あふれる美しいふるさとづくりを推進します。

④ 「安全・安心」・快適戦略

誰もが安全で安心して暮らせる、快適な社会の創出を推進します。

6 基本姿勢と4つの重点戦略の主要事業

基本姿勢と4つの重点戦略に沿って、重点的に資源を投入すべき事業を抽出しました。特に、少子高齢化への対応や震災対策において、新規事業の計画化や既存事業の拡充に取り組みました。（☆は新規事業）

<4つの重点戦略>

(1) 「子ども」・かがやき戦略

- ・ 保育所待機児童解消
- ・ 学童クラブの定員拡大
- ・ 病児・病後児保育の実施
- ☆ 子育て応援サイトの構築
- ・ (仮称) 子どもプラザの整備
- ☆ 児童虐待未然防止事業
- ・ 放課後子どもプランの推進
- ・ 中学校スクラム・サポート事業
- ☆ ICTを活用した教育の充実
- ・ (仮称)教育総合センターの整備
- ☆ リフレッシュ改修工事の推進
- ☆ みんなで「いじめSTOP」運動
- ☆ コミュニティ・スクールの推進

(2) 「元気」・いきいき戦略

- ☆ 笑顔で長生き！介護予防事業
- ・ 33万人健康づくり大作戦
- ・ 楽しく食べよう！食育推進事業
- ・ みんな元気！健やか長寿事業
- ・ ふれあい交流サロン事業
- ・ 一人暮らし等高齢者の見守りの充実
- ・ 高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）の充実
- ・ 介護と医療の連携による在宅療養支援体制の充実
- ・ 元気高齢者支援事業
- ・ (仮称) 高齢者いきがいプラザの整備
- ・ 特別養護老人ホームの整備
- ・ 老人保健施設の整備
- ・ 都市型軽費老人ホームの整備
- ・ 心身障害者グループホームの整備
- ☆ 鉄道のまち北区プロジェクト
- ・ 大学連携による産業イノベーション創出事業
- ・ 商店街にぎわい再生プロジェクトの推進
- ☆ 地域のきずなづくり推進プロジェクト
- ☆ (仮称) 文化芸術活動拠点の整備
- ・ (仮称) 赤羽体育館の建設
- ☆ 幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り）
- ・ 駅周辺へのエレベーター等の設置
- ・ 鉄道駅エレベーター等整備事業
- ☆ 一人暮らし高齢者住宅建設事業

(3) 「花*みどり」・やすらぎ戦略

- ・ 景観行政団体への移行
- ・ 飛鳥山公園の再生整備
- ☆ (仮称) 赤羽台のもり公園の整備
- ・ まちなかのお花畑整備事業
- ☆ 花いっぱいまちづくり事業
- ・ 新エネルギー・省エネルギー機器等導入助成
- ☆ 建物所有者・管理者等による建物設備の省エネ化・新エネ導入の推進
- ・ 花のあるまち推進事業
- ☆ 緑化推進モデル地区の指定

(4) 「安全・安心」・快適戦略

- ・ 都市防災不燃化促進事業
- ・ 防災まちづくり事業の推進
- ・ 木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業
- ・ 分譲マンション耐震改修促進事業
- ・ 賃貸マンション耐震診断助成事業
- ・ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・ 集中豪雨等対策事業
- ☆ 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実
- ・ 避難所等の機能の充実
- ・ 防災協定の締結
- ☆ 防災職員住宅の整備
- ・ 中学生地域防災力向上プロジェクト
- ☆ 大学生による地域防災サポート事業
- ☆ 地区防災運営協議会の設置・運営支援

<東京オリンピック・パラリンピックを見据えたまちづくり>

- ☆ 東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業
- ☆ 東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備
- ☆ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連施設サインの整備
- ☆ 北区版スポーツアカデミー
- ☆ 障害者週間交流イベント

<その他>

- ☆ 道路ストック点検事業
- ☆ 庁舎の改築
- ☆ 区有施設エレベーターの改修
- ☆ 公共施設の再配置
- ☆ シティプロモーションの推進

〈基本姿勢〉

「区民とともに」（再掲）

- ・ 33万人健康づくり大作戦
- ・ 楽しく食べよう！食育推進事業
- ・ ふれあい交流サロン事業
- ・ 一人暮らし等高齢者の見守りの充実
- ・ 元気高齢者支援事業
- ・ 子育て応援団事業
- ☆ 地域のきずなづくり推進プロジェクト
- ☆ (仮称)文化芸術活動拠点の整備
- ☆ 東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業
 - ・ 放課後子どもプランの推進
- ☆ コミュニティ・スクールの推進
 - ・ 中学生地域防災力向上プロジェクト
- ☆ 地区防災運営協議会の設置・運営支援
 - ・ まちなかのお花畑整備事業
 - ・ 花のあるまち推進事業

Ⅱ 計画の内容

1 施策体系図

第1 健やかに安心してくらするまちづくり

政 策	基 本 施 策	単 位 施 策
1 健康づくりの推進	(1) 健康づくりの支援	① 毎日の健康づくりの支援
		② 健康づくりを支援する環境整備
	(2) 保健・医療体制の充実	① 地域医療システムの整備
		② 地域保健活動体制の充実
2 地域福祉推進のしくみづくり	(1) 区民主体の福祉コミュニティづくり	① 地域で支えあうしくみづくり
		② NPO・ボランティア活動への参加促進・支援
	(2) 利用者本位のサービスの提供	① 多様で良質なサービスの提供
		② 身近な地域の相談体制の確立
		③ 総合的なサービスの提供
	(3) 権利擁護のしくみづくり	① 権利擁護の推進
② 人権を守る体制の充実		
3 高齢者・障害者の自立支援	(1) 社会参加の促進	① 就労機会の拡大
		② 多様な社会参加への支援
		③ 教育、生活訓練の機会の確保
	(2) 在宅生活の支援	① 在宅サービスの充実
		② 在宅生活支援の充実
	(3) 生活の場の確保	③ 相談体制の充実
4 子ども・家庭への支援	(1) 子育て家庭の支援	① 多様な保育サービスの充実
		② 子育て相談の充実と交流の促進
		③ 子育ての経済的負担の軽減
		④ ひとり親家庭の自立支援
		⑤ 子育てしやすい環境づくりの推進
		⑥ 地域における子育て支援の拠点の整備
	(2) 子どもの健やかな成長の支援	① 魅力ある遊び環境づくり
		② 豊かな体験活動の充実
		③ 子どもの幅広い社会参加の促進
	(3) 子どもをあたたく育む地域社会づくり	① 地域における子育て支援
		② 子育てネットワークの育成
		③ いじめや虐待の防止
5 福祉のまちづくり	(1) バリアフリーのまちづくり	④ 子どもの安全確保の体制づくり
		① バリアフリーのまちづくり
	(2) 思いやりのある福祉のまちづくり	① 思いやりのある福祉のまちづくり

第2 一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり

政 策	基 本 施 策	単 位 施 策
1 地域産業の活性化	(1) 新たな産業の展開	① 地域産業を支える産業施策の推進 ② 創造的都市型産業の誘発 ③ 創業及び雇用の促進 ④ 北区の魅力を生かした観光の推進
	(2) モノづくりの振興	① 技術と技能の継承と高度化 ② 地域・企業間との多様な連携の促進
	(3) 生活サービス産業の育成	① 環境変化に対応する個店づくり ② 魅力ある商店街づくり ③ 地域密着型産業への回帰
	(4) 勤労者の働きやすい環境づくり	① 勤労者福祉事業の支援
2 コミュニティ活動の活性化	(1) コミュニティ活動の支援	① 地域活動・交流の促進 ② 様々な活動主体による連携・協力への支援 ③ 協働推進体制の充実
	(2) コミュニティ施設の充実	① コミュニティ活動の場の整備 ② 区民主体の施設運営の推進 ③ 施設の適正な配置と維持・管理の推進
3 個性豊かな地域文化の創造	(1) 個性豊かな文化の創造と発信	① 地域の個性を生かした文化芸術の創造 ② 北区らしい文化芸術活動の発展・支援 ③ 様々な文化芸術に触れる機会の拡大 ④ 文化芸術を支えるしくみの構築
	(2) 歴史的文化の継承と活用	① 歴史的文化の継承と活用
4 生涯学習の推進	(1) 情報提供・相談体制の充実	① 学習情報提供・学習相談体制の充実
	(2) 学習機会の拡充	① 多様なニーズに応える学習機会の拡充 ② 身近な学習の場の充実
	(3) 学習成果の活用	① 学習成果を生かし合うしくみづくり
5 生涯スポーツの推進	(1) 身近なスポーツの場の整備	① 身近なスポーツの場の整備
	(2) 参加機会の拡充	① スポーツ・レクリエーションの参加機会の拡充 ② 指導者の育成
6 未来を担う人づくり	(1) 社会の変化に対応する学校教育の推進	① 新しい時代を生きる北区人の育成 ② 新しい学校づくりの推進 ③ 個に応じた教育の推進 ④ 特色ある教育活動の推進 ⑤ 人権教育の推進 ⑥ 幼児教育の充実
	(2) 教育環境の整備	① 教育活動を支える基礎研究の充実 ② ゆとりある教育環境の整備 ③ 学校規模の適正化・適正配置 ④ 教育支援体制の整備
	(3) 学校・家庭・地域社会の連携の推進	① 学校・家庭・地域社会の協働
	(4) 地域に開かれた学校づくり	① 地域社会との交流促進 ② 地域に開かれた学校施設
	(5) 青少年の健全育成と自立支援	① 青少年の社会参加の促進 ② 青少年を育む地域環境の整備
7 グローバル時代のまちづくり	(1) 地球市民を育む意識づくり	① 人権の尊重 ② 平和の推進 ③ 国際理解の推進
	(2) 国際交流・国際協力の推進	① 地域における草の根交流の推進 ② 区民主体の国際交流の推進 ③ 北区らしい国際協力の推進
	(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり	① 外国人が生活しやすい環境の整備 ② 多文化共生のしくみづくり ③ 外国人区民の地域社会への参画の促進
8 男女共同参画社会の実現	(1) 男女平等の意識づくり	① 学習・啓発による男女共同参画意識の向上
	(2) 男女共同参画の推進	① 男女共同参画の推進 ② 男女共同参画を総合的に推進するための体制の整備
	(3) 男女の仕事と家庭の両立支援	① 仕事と家庭生活の両立支援
9 主体的な消費生活の推進	(1) 消費者の自立支援	① 消費生活情報の提供 ② 消費者教育・啓発の提供 ③ 主体的な消費者活動の支援 ④ 環境に配慮した消費生活への取り組み
	(2) 消費生活の安定	① 消費者相談体制の強化 ② 適正な取引の確保

第3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり

政 策	基 本 施 策	単 位 施 策
1 計画的なまちづくりの展開	(1) 適正な土地利用への誘導	① 適正な土地利用への誘導 ② 国公有地跡地等の有効活用
	(2) 地域特性を重視した協働型のまちづくり	① 協働型のまちづくりの推進 ② 地域特性に応じた拠点の整備
2 安全で災害に強いまちづくり	(1) 防災まちづくり	① 都市の防災機能の向上 ② 治水対策等の推進
	(2) 防災体制の整備・充実	① 予防・応急体制の整備・充実 ② 復旧・復興体制の整備・充実
	(3) 地域防災力の向上	① 防災意識の向上 ② 防災行動力の向上
	(4) 交通安全対策の推進	① 交通安全教育の充実 ② 安全な歩行者空間の確保
	(5) 地域防犯活動の充実	① 地域防犯活動の充実 ② 危機管理体制の整備
3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	(1) 体系的な道路ネットワークの形成	① 体系的な道路ネットワークの形成 ② 自動車交通量の抑制
	(2) 公共交通機関の利便性の向上	① 公共交通機関等の整備・充実 ② 利用者にやさしい交通施設の整備
	(3) 自動車・自転車利用の適正化	① 違法駐車・放置自転車の防止 ② 駐車場・駐輪場の整備
4 情報通信の利便性の高いまちづくり	(1) 情報通信基盤の整備	① 情報通信基盤の整備 ② ICT（情報通信技術）の有効活用
	(2) 情報活用能力の向上	① 情報活用能力の向上
5 快適な都市居住の実現	(1) 良質な住宅の供給	① 民間住宅の供給誘導 ② 公的住宅の供給・維持管理 ③ 住宅の維持管理・建替えの支援
	(2) 良好な住環境の整備	① まちづくり事業と連動した住環境の整備 ② みどり豊かな住環境の整備 ③ 大規模団地の建替・再生
	(3) 子育て世帯や高齢者・障害者世帯の居住支援	① 子育て世帯の居住継続の支援 ② 高齢者・障害者世帯の居住継続の支援
6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備	(1) 美しいまち並みの創造	① 北区らしい景観の創出 ② 景観づくりの支援 ③ 美化の推進
	(2) 魅力ある公園・水辺空間の形成	① 区民主体の身近な公園づくり ② 季節感あふれる公園づくり ③ うるおいのある水辺空間づくり
7 持続的発展が可能なまちづくり	(1) 環境に負担の少ないライフスタイルへの転換	① 省資源・省エネルギーへの取り組み ② 啓発活動・環境学習の拡充
	(2) 資源循環型システムの構築	① 区民・事業者・区の協働による3Rの推進 ② 環境負荷の少ない適正なごみ処理・処分システムの構築
	(3) 良好な生活環境の保全	① 公害の防止・抑制 ② 新たな環境汚染問題への対応 ③ 緑化の推進
8 自然との共生	(1) 自然環境の保全・創出	① 自然環境の保全・創出 ② 自然観察や体験学習の充実
	(2) 環境緑化の推進	① 公共空間の緑化 ② 地域緑化のしくみづくり

第4 基本計画推進のための区政運営

政 策	基 本 施 策	単 位 施 策
1 区民と区の協働によるまちづくりの推進	(1) 区民参画の推進	① 区民参画の推進
	(2) わかりやすく開かれた区政の推進	① 情報公開と透明な行政運営の推進
		② 情報発信型区政の展開
(3) 責任ある協働の推進	① 協働の推進 ② 公益的活動の支援	
2 計画的・効率的な行政運営の推進	(1) 計画的な行政運営	① 計画的な行政運営
	(2) 健全な財政運営	① 自主財源の拡充
		② 基金・区債等の計画的活用
		③ 経営改革の推進
		④ 財政状況を区民と共有
	(3) 簡素で機能的な組織・機構の実現	① 組織・機構の改革
		② 組織の肥大化防止
		③ 職員定数の適正管理
	(4) 職員の資質の向上	① 職員研修の充実
		② 職員参加の推進
		③ 人材育成を目的とした人事管理
	(5) 効率的な行政サービスの提供	① 行政情報化の推進
		② 行政サービス提供体制の整備
		③ 民間活力の活用
		④ 受益と負担の適正化
		⑤ 行政評価システムの活用
	(6) 公共施設の計画的な整備と有効活用	① 計画的な改築・改修の促進
		② 公共施設の有効活用
③ 区有財産の活用		
3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	(1) 自治権の拡充	① 地方分権の推進
		② 財政自主権の確立
	(2) 「北区らしさ」の創造と発信	① イメージ戦略の推進
		② 北区の特性を生かした施策の推進
	(3) 広域的な連携・協力の推進	① 広域的な連携・協力の推進
		② 自治体間交流の推進

2 計画事業総括表（平成26年度～28年度）

基 本 目 標	事業数	平成26年度	
		事業費	構成比
第1 健やかに安心してくらするまちづくり	26	2,153	23.4
1-1 健康づくりの推進	4	149	1.6
1-2 地域福祉推進のしくみづくり	4	217	2.4
1-3 高齢者・障害者の自立支援	9	191	2.1
1-4 子ども・家庭への支援	9	1,596	17.3
1-5 福祉のまちづくり	0	0	0.0
第2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり	28	2,712	29.5
2-1 地域産業の活性化	6	41	0.5
2-2 コミュニティ活動の活性化	2	12	0.1
2-3 個性豊かな地域文化の創造	1	450	4.9
2-4 生涯学習の推進	2	356	3.9
2-5 生涯スポーツの推進	5	1,416	15.4
2-6 未来を担う人づくり	11	435	4.7
2-7 グローバル時代のまちづくり	0	0	0.0
2-8 男女共同参画社会の実現	1	2	0.0
2-9 主体的な消費生活の推進	0	0	0.0
第3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり	57	4,219	45.8
3-1 計画的なまちづくりの展開	7	90	1.0
3-2 安全で災害に強いまちづくり	21	2,008	21.8
3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	10	1,329	14.4
3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり	0	0	0.0
3-5 快適な都市居住の実現	3	403	4.4
3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備	8	104	1.1
3-7 持続的発展が可能なまちづくり	7	245	2.7
3-8 自然との共生	1	40	0.4
第4 基本計画推進のための区政運営	6	121	1.3
4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進	2	0	0.0
4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進	3	110	1.2
4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	1	11	0.1
合 計	117	9,205	100.0
うち 用地取得費	6	1,186	12.9

(単位：百万円、%)

平成27年度			平成28年度			平成26～28年度	
事業費	構成比	伸率	事業費	構成比	伸率	事業費	構成比
2,437	13.3	13.2	1,593	8.1	△ 34.6	6,183	13.2
154	0.8	3.4	156	0.8	1.3	459	1.0
187	1.0	△ 13.8	190	1.0	1.6	594	1.3
188	1.0	△ 1.6	520	2.6	176.6	899	1.9
1,908	10.5	19.5	727	3.7	△ 61.9	4,231	9.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4,537	24.9	67.3	6,529	33.2	43.9	13,778	29.3
43	0.2	4.9	35	0.2	△ 18.6	119	0.3
15	0.1	0.0	14	0.1	△ 6.7	41	0.1
0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	450	1.0
508	2.8	42.7	633	3.2	24.6	1,497	3.2
1,623	8.9	14.6	3,098	15.7	90.9	6,137	13.0
2,347	12.9	439.5	2,749	14.0	17.1	5,531	11.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
11,227	61.5	166.1	11,482	58.5	2.3	26,928	57.1
355	1.9	294.4	5,162	26.3	1,354.1	5,607	11.9
2,426	13.3	20.8	2,505	12.7	3.3	6,939	14.7
1,927	10.5	45.0	2,212	11.3	14.8	5,468	11.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
873	4.8	116.6	1,249	6.4	43.1	2,525	5.4
5,340	29.3	5034.6	53	0.3	△ 99.0	5,497	11.7
241	1.3	△ 1.6	236	1.2	△ 2.1	722	1.5
65	0.4	62.5	65	0.3	0.0	170	0.4
47	0.3	△ 61.2	36	0.2	△ 23.4	204	0.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
36	0.2	△ 67.3	36	0.2	0.0	182	0.4
11	0.1	0.0	0	0.0	皆減	22	0.0
18,248	100.0	98.2	19,640	100.0	7.6	47,093	100.0
5,965	32.7	403.0	991	5.0	△ 83.4	8,142	17.3

3 中期計画事業一覧表

(1) 健やかに安心してくらするまちづくり

(百万円)

中期計画番号	基本計画番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 末見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度) D	達成率 B+D A	頁
1		笑顔で長生き！介護予防事業	推 進	—	推 進 事業費	推 進 305	—	34
2	2	33万人健康づくり大作戦	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 21	—	35
3	3	楽しく食べよう！食育推進事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 75	—	35
4	4	みんな元気！健やか長寿事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 58	—	36
5	5	ふれあい交流サロン事業	15か所	8か所	7か所 事業費	7か所 19	100%	38
6		一人暮らし等高齢者の見守りの充実	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 489	—	39
7	6	高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）の充実	15か所	14か所	1か所 事業費	1か所 31	100%	40
8		介護と医療の連携による在宅療養支援体制の充実	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 55	—	40
9	9	元気高齢者支援事業	推 進	—	実 施 事業費	推 進 8	—	43
10	10	（仮称）高齢者いきがいプラザの整備	開 設	—	開 設 事業費	検 討	—	43
11	12	老人短期入所施設の整備	248床	144床	104床 事業費	59床完成 51	81.9%	44
12	14	特別養護老人ホームの整備	1,639床	1,169床	470床 事業費	344床完成 20床閉鎖 407	91.1%	44
13	16	老人保健施設の整備	687床	561床	126床 事業費	100床完成 200	96.2%	45
14	17	地域密着型サービスの基盤整備	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 94	—	45
15		都市型軽費老人ホームの整備	3か所	2か所	1か所 事業費	1か所完成 86	100%	46
16	18	心身障害者グループホームの整備	23か所	18か所	5か所 事業費	3か所 50	93.5%	46
17	19	精神障害者グループホームの整備	6か所	4か所	2か所 事業費	1か所誘導 3	82.4%	46

(百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 末見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度)	達成率 B+D A	頁
18	20	保育所待機児童解消	1,119人	—	1,119人 事業費	1,020人 3,749	91.2%	49
19	21	学童クラブの定員拡大	2,710人	2,470人	240人 事業費	120人 51	95.6%	49
20	22	公立保育園の改修	18園	15園	3園 事業費	1園 142	88.9%	50
21	23	病児・病後児保育の実施	推 進	推 進	拡 充 事業費	拡 充 17	—	50
22	24	延長保育の拡充	延長保育 (公立保育園) 3時間延長1園 2時間延長13園 1時間延長11園 (私立保育園) 3時間延長3園 2時間延長12園 1時間延長7園	(公立保育園) 3時間延長1園 2時間延長10園 1時間延長11園 (私立保育園) 3時間延長3園 2時間延長6園 1時間延長6園	(公立保育園) 2時間延長3園 (私立保育園) 2時間延長6園 1時間延長1園 事業費	(公立保育園) 2時間延長3園 1時間延長 2園増 2園減 (私立保育園) 2時間延長6園 1時間延長1園 141	100%	51
23	26	子育て応援団事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 114	—	52
24		子育て応援サイトの構築	運 用	—	運 用 事業費	運 用 —	—	53
25	28	(仮称)子どもプラザの整備	開 設	—	開 設 事業費	検 討	—	53
26		児童虐待未然防止事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 17	—	54

(2) 一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり

(百万円)

中期計画 番号	基本計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 未見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
27	29	就労支援の推進	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 42	—	61
28	30	観光事業の推進体制の構築	構 築	検 討	構 築 事業費	構 築 17	100%	61
29		鉄道のまち北区プロジェクト	推 進	検 討	推 進 事業費	推 進 3	—	62
30	31	新製品・新技術開発支援事業	31件	13件	18件 事業費	9件 20	71.0%	62
31		大学連携による産業イノベーション創出事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 14	—	63
32	33	商店街にぎわい再生プロジェクトの推進	17商店街	5商店街	12商店街 事業費	6商店街 23	64.7%	63
33		地域のきずなづくり推進プロジェクト	推 進	検 討	推 進 事業費	推 進 11	—	65
34	38	町会・自治会会館建設等助成	51件	45件	6件 事業費	3件 30	94.1%	65
35	42	(仮称)文化芸術活動拠点の整備	1か所	設 計	1か所 事業費	1か所 450	100%	67
36		東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業	推 進	検 討	推 進 事業費	推 進 6	—	69
37	44	放課後子どもプランの推進	小学校全校	5校	小学校全校 事業費	15校導入 1,491	54.1%	69
38	45	(仮称)赤羽体育館の建設	1か所	準 備	1か所 事業費	1か所 完成・開設 6,056	100%	71
39		東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備	推 進	検 討	推 進 事業費	推 進 4	—	71
40		東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連施設サインの整備	推 進	検 討	推 進 事業費	推 進 30	—	71
41		北区版スポーツアカデミー	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 32	—	72
42		障害者週間交流イベント	推 進	検 討	推 進 事業費	推 進 15	—	72
43		中学校スクラム・サポート事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 110	—	76
44		小中一貫型防災教育の推進	全サブファミリー実施	モデル実施	全サブファミリー実施 事業費	4サブファミリー実施 —	33.3%	76

(百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 末見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
45		I C Tを活用した教育 の充実	209台	82台	127台 事業費	127台 81	100%	77
46	53	(仮称)教育総合セン ターの設置	1か所	検 討	1か所 事業費	検 討	—	77
47	54	大学機能との連携の推 進	推 進 (6校)	推 進 (5校)	推 進 (1校) 事業費	推 進 (1校)	100%	77
48	55	学校の改築	改築12校	改築8校	改築4校 事業費	工事着工2校 工事継続1校 3,957	66.7%	78
49		リフレッシュ改修工事 の推進	改修5校	実施設計1校	改修5校 事業費	工事完了2校 1,147	40.0%	78
50	57	小学校の適正配置の推 進	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進	—	79
51		みんなで「いじめST OP」運動	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進	—	79
52	59	学校支援ボランティア 活動推進事業	全校実施	43校実施	6校実施 事業費	6校実施 24	100%	80
53		コミュニティ・スクー ルの推進	3校	1校	2校 事業費	1校 8	66.6%	80
54	61	仕事と生活の両立支援 事業	完 了	推 進	完 了 事業費	完 了 3	100%	83

(3) 安全で快適なうるおいのあるまちづくり

(百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 未見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度) D	達成率 B+D A	頁
55	62	「にぎわいの拠点」・ 「地域の生活拠点」の 整備推進	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 ※各計画事業などに計 上	—	89
56	63	十条駅周辺のまちづく りの促進	促 進	促 進	促 進 事業費	促 進 5,551	—	89
57	64	赤羽駅周辺のまちづく りの促進	促 進	促 進	促 進 事業費	促 進 2	—	89
58	65	王子駅周辺のまちづく りの促進	促 進	促 進	促 進 事業費	促 進 27	—	90
59		板橋駅周辺のまちづく りの促進	促 進	促 進	促 進 事業費	促 進 27	—	90
60		浮間舟渡駅周辺のまち づくりの促進	促 進	促 進	促 進 事業費	促 進 —	—	91
61	66	赤羽台周辺地区住宅市 街地総合整備事業の推 進	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 —	—	91
62	67	都市防災不燃化促進事 業	1路線完了 1路線継続 5路線1地区 着手・継続	2路線継続	1路線完了 1路線継続 5路線1地区 着手・継続 事業費	1路線完了 1路線継続 5路線1地区 着手・継続 889	—	94
63	68	防災まちづくり事業の 推進	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 3,964	—	95
64		木密地域不燃化10年プ ロジェクトの推進	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 —	—	96
65	69	木造民間住宅耐震改 修・建替え促進事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 270	—	96
66	70	分譲マンション耐震改 修促進事業	15件	3件	12件 事業費	6件 120	60.0%	97
67	71	賃貸マンション耐震診 断助成事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 15	—	97
68	72	公共防災船着場の整備	4か所	3か所	1か所 (志茂) 事業費	1か所 (志茂) 155	100%	98
69	73	擁壁等安全対策支援事 業	46件	9件	37件 事業費	12件 22	45.7%	98
70	74	緊急輸送道路沿道建築 物耐震化促進事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 640	—	98
71		集中豪雨等対策事業	13か所 整備	6か所	7か所 事業費	7か所 323	100%	99

(百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 未見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度) D	達成率 B+D A	頁
72	76	公共施設の耐震補強	公共施設 32施設	30施設	2施設 事業費	2施設 341	100%	99
73		避難所等の機能の充実	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 1	—	100
74		男女共同参画の視点を 踏まえた防災対策の充 実	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 3	—	101
75		防災協定の締結	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進	—	101
76		防災職員住宅の整備	3か所	1か所	2か所 事業費	2か所 20	100%	102
77	78	中学生地域防災力向上 プロジェクト	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 7	—	102
78		子ども防災プロジェク ト	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 8	—	103
79		大学生による地域防災 サポート事業	推 進	検 証	推 進 事業費	推 進 1	—	104
80		地区防災運営協議会の 設置・運営支援	19地区	4地区	15地区 事業費	推 進 7	100%	104
81	79	北区安全・安心パト ロール事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 125	—	105
82	81	共同住宅防犯設備整備 補助事業	165件	45件	120件 事業費	60件 28	63.6%	105
83	82	都市計画道路新設・拡 幅整備	2路線完成 2路線着手 ・継続	2路線継続 1路線着手	2路線完成 1路線継続 1路線着手 ・継続 事業費	1路線完成 2路線継続 2,878	—	107
84	83	幹線区道新設・拡幅整 備	2路線完成 1路線継続	1路線完成 2路線継続	1路線完成 1路線継続 事業費	1路線完成 1路線継続 156	—	108
85		幹線区道のバリアフ リー化 (滝野川桜通り)	完 成	—	完 成 事業費	継 続 47	—	108
86		道路ストック点検事業	点 検	—	点 検 事業費	点 検 78	100%	109
87	85	橋梁整備	2橋継続	2橋継続	2橋継続 事業費	2橋継続 1,117	—	109
88	86	十条駅付近連続立体交 差化事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 —	—	110
89	87	駅周辺へのエレペー ター等の設置	4駅6か所 設置	3駅4か所設置 2駅2か所継続	2駅2か所設置 事業費	1駅1か所設置 1駅1か所継続 293	—	110

(百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 未見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
90	88	鉄道駅エレベーター等 整備事業	3駅4か所 補助 4駅検討	2駅3か所 補助 1駅1か所 協議 4駅検討	1駅1か所補助 4駅検討 事業費	1駅1か所 協議 4駅検討 -	-	111
91	89	区内交通手段の確保	運行2路線	運行1路線	運行1路線 事業費	モデル運行 1路線 (継続・検討) 19	-	111
92	90	自転車駐車場の整備	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 880	-	112
93	93	子育て世帯の居住支援	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 117	-	116
94		民間賃貸住宅活用による サービス付き高齢者 向け住宅の供給	213戸	83戸	130戸 事業費	130戸	100%	116
95		一人暮らし高齢者住宅 建設事業	工事完了	-	工事完了 事業費	工事完了 2,408	100%	117
96	95	無電柱化事業の推進	2区間完成 2区間着手・ 継続	2区間継続 1区間着手	2区間完成 1区間継続 1区間着手・ 継続 事業費	1区間完成 2区間継続 No83都市計画道路新 設・拡幅整備に計上	-	119
97		景観行政団体への移行	移 行	準 備	移 行 事業費	移 行 11	100%	119
98	97	飛鳥山公園の再生整備	完 成	整備継続	完 成 事業費	整備継続 576	-	120
99	99	(仮称)赤羽台のもり 公園の整備	完 成	協 議	完 成 事業費	設 計 4,471	-	120
100	102	街区公園・児童遊園の 新設整備	163か所	142か所	21か所 事業費	2か所 15	88.3%	121
101	103	まちなかのお花畑整備 事業	6か所	3か所	3か所 事業費	1か所 408	66.7%	121
102		花いっぱいまちづくり 事業	2か所	検 討	2か所 事業費	2か所 13	100%	122
103	104	ドッグランの試行	モデル実施 ・検証	準 備	モデル実施 ・検証 事業費	モデル実施 3	-	122
104	106	新エネルギー・省エネ ルギー機器等導入助成	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 86	-	124
105	107	中小企業への新エネ ルギー・省エネルギー機 器等導入支援	92件	20件	72件 事業費	36件 35	60.9%	124
106		建物所有者・管理者等 による建物・設備の省エ ネ化・新エネ導入の推進	推 進	-	推 進 事業費	セミナー開催 9	-	124
107	108	区有施設の新エネ・省 エネ化事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 -	-	125

(百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 未見込 B	必要量 A-B=C	計 (26~28年度) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
108	111	資源回収の促進とリサイクル率の向上	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 586	—	125
109	112	花のあるまち推進事業	147か所	127か所	20か所 事業費	10か所 2	93.2%	126
110		緑化推進モデル地区の指定	3連合町会・自治会	—	3連合町会・自治会 事業費	3連合町会・自治会 4	100%	126
111	115	エコスクール整備事業	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 170	—	128

(4) 基本計画推進のための区政運営

(百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 31年度目標 A	平成25年度 未見込 B	必要量 A - B = C	計 (26~28年度) D	達成率 B + D A	頁
112	117	大学との包括協定の締結	5校	4校	1校 事業費	1校 -	100%	132
113		大学との連携推進プロジェクト	推 進	推 進	推 進 事業費	推 進 -	—	133
114	119	庁舎の改築	改築工事	基本計画 調査研究	改築工事 事業費	用地検討 -	—	137
115		区有施設エレベーターの改修	14基	1基	13基 事業費	8基 182	64.3%	137
116	120	公共施設の再配置	推 進	方針策定	推 進 事業費	推 進 -	—	138
117		シティプロモーションの推進	推 進	検 討	推 進 事業費	推 進 22	100%	141

4 財政計画

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成26～28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比
一般財源	特別区税	26,159	19.3	26,530	18.1	1.4	26,729	17.8	0.8	79,418	18.4
	特別区交付金	48,400	35.8	48,100	32.7	△ 0.6	47,900	31.9	△ 0.4	144,400	33.4
	その他	14,318	10.6	18,915	12.9	32.1	19,777	13.2	4.6	53,010	12.3
	計	88,877	65.7	93,545	63.7	5.3	94,406	62.9	0.9	276,828	64.1
特定財源	国庫支出金	25,295	18.7	27,166	18.5	7.4	28,276	18.8	4.1	80,737	18.7
	都支出金	7,767	5.7	8,939	6.1	15.1	8,865	5.9	△ 0.8	25,571	5.9
	特別区債	1,577	1.2	4,291	2.9	172.1	4,047	2.7	△ 5.7	9,915	2.3
	基金繰入金	2,112	1.5	3,032	2.1	43.6	4,869	3.3	60.6	10,013	2.3
	その他	9,743	7.2	9,771	6.7	0.3	9,602	6.4	△ 1.7	29,116	6.7
	計	46,494	34.3	53,199	36.3	14.4	55,659	37.1	4.6	155,352	35.9
歳入合計		135,371	100.0	146,744	100.0	8.4	150,065	100.0	2.3	432,180	100.0

※1 一般財源その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金等である。

※2 特定財源その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、諸収入等及び介護保険会計の歳入を一部含んでいる。

(2) 歳出

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成26～28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比
義務的経費	人件費	24,717	18.3	25,655	17.5	3.8	25,462	17.0	△ 0.8	75,834	17.6
	扶助費	40,603	30.0	41,926	28.6	3.3	42,968	28.6	2.5	125,497	29.0
	公債費	3,707	2.7	4,038	2.7	8.9	3,142	2.1	△ 22.2	10,887	2.5
	計	69,027	51.0	71,619	48.8	3.8	71,572	47.7	△ 0.1	212,218	49.1
投資的経費		9,550	7.0	19,924	13.6	108.6	21,820	14.5	9.5	51,294	11.9
	うち計画事業費	6,778	5.0	16,278	11.1	140.2	17,638	11.8	8.4	40,694	9.4
一般行政経費		56,794	42.0	55,201	37.6	△ 2.8	56,673	37.8	2.7	168,668	39.0
	うち計画事業費	1,429	1.1	1,355	0.9	△ 5.2	1,375	0.9	1.5	4,159	1.0
歳出総額		135,371	100.0	146,744	100.0	8.4	150,065	100.0	2.3	432,180	100.0
	うち計画事業費	9,205	6.8	18,248	12.4	98.2	19,640	13.1	7.6	47,093	10.9

※1 計画事業費の一部に介護保険会計分を含んでいる。

※2 一般行政経費については、物件費、維持補修費、補助費、貸付金等である。

5 基金活用計画

(1) 施設建設基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
38	45	(仮称)赤羽体育館の建設	360	428	802
72	76	公共施設の耐震補強	49	0	0
115		区有施設エレベーターの改修	75	0	0
合計			484	428	802

(2) 財政調整基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
			6,580	9,496	8,966
合計			6,580	9,496	8,966

※基金残高不足分は他の基金から充当することを想定している。

(3) まちづくり基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
56	63	十条駅周辺のまちづくりの促進	26	142	2,122
合計			26	142	2,122

(4) 減債基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
			1,600	2,200	1,300
合計			1,600	2,200	1,300

(5) 学校改築基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
48	55	学校の改築	0	201	593
合計			0	201	593

(6) 福祉施設整備基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
14	17	地域密着型サービスの基盤整備	15	0	0
16	18	心身障害者グループホームの整備	10	20	20
17	19	精神障害者グループホームの整備	0	0	3
合計			25	20	23

(7) 谷村教育基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
45		I C Tを活用した教育の充実	13	13	0
合計			13	13	0

(8) 北区応援サポーター基金

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
33		地域のきずなづくり推進プロジェクト	1	0	0
合計			1	0	0

※基金の活用とは、基金を取り崩して計画事業に充当することである。

6 起債活用計画

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
38	45	(仮称)赤羽体育館の建設	1,029	1,167	2,269
48	55	学校の改築	0	600	1,778
72	76	公共施設の耐震補強	146	0	0
99	99	(仮称)赤羽台のもり公園の整備	0	2,524	0
合計			1,175	4,291	4,047

7 用地取得計画

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	26年度	27年度	28年度
第3章 安全で快適なうるおいのあるまちづくり					
63	68	防災まちづくり事業の推進	641	514	521
83	82	都市計画道路新設・拡幅整備	497	511	342
84	83	幹線区道新設・拡幅整備	48	0	22
87	85	橋梁整備	0	106	106
98	97	飛鳥山公園の再生整備	0	379	0
99	99	(仮称)赤羽台のもり公園の整備	0	4,455	0
合計			1,186	5,965	991

Ⅲ 基本目標別計画

施策体系図及び個別計画の見方

(例) 1-1 健康づくりの推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 健康づくりの支援		【1】 笑顔で長生き！介護予防事業※2 【2】 33万人健康づくり大作戦 【3】 楽しく食べよう！食育推進事業 【4】 みんな元気！健やか長寿事業 再掲5 ふれあい交流サロン事業 ※3 再掲113 大学との連携推進プロジェクト
①毎日の健康づくりの支援		
	総合的な健康づくり施策の推進	
	介護予防の推進 ※1	
	メタボリックシンドローム予防対策の推進	
	乳幼児期からの食育の推進体制の整備	
	運動習慣の定着促進	
	心の健康づくりの促進	
	喫煙・飲酒習慣の改善支援	
	8020運動の推進	
②健康づくりを支援する環境整備		
	健康づくりグループやリーダーの育成・支援	
	健康づくりの学習機会の充実	
	健康情報の提供	
	健康づくりの場や機会の提供	
	食育など健康教育、食環境の整備の推進	

※1・・・施策の方向：基本目標を達成するための、10年間の施策とその方向を示しています。

※2・・・本中期計画で事業化を予定する事業です。

※3・・・再掲：他の課題と関連する計画事業です。主たる掲載箇所とは別に掲示しています。

(個別事業計画の見方)

計画番号の前にある☆印は、新規事業を表します。

☆【1】 笑顔で長生き！介護予防事業

第 1 章

健やかに安心して くらせるまちづくり

- 1－1 健康づくりの推進・・・・・・・・・・33
- 1－2 地域福祉推進のしくみづくり・・・・37
- 1－3 高齢者・障害者の自立支援・・・・41
- 1－4 子ども・家庭への支援・・・・・・・・47
- 1－5 福祉のまちづくり・・・・・・・・・・55

1-1 健康づくりの推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 健康づくりの支援		
① 毎日の健康づくりの支援		【1】 笑顔で長生き！介護予防事業 【2】 33万人健康づくり大作戦 【3】 楽しく食べよう！食育推進事業 【4】 みんな元気！健やか長寿事業 再掲5 ふれあい交流サロン事業 再掲113 大学との連携推進プロジェクト
	総合的な健康づくり施策の推進	
	介護予防の推進	
	メタボリックシンドローム予防対策の推進	
	乳幼児期からの食育の推進体制の整備	
	運動習慣の定着促進	
	心の健康づくりの促進	
	喫煙・飲酒習慣の改善支援	
	8020運動の推進	
② 健康づくりを支援する環境整備		
	健康づくりグループやリーダーの育成・支援	
	健康づくりの学習機会の充実	
	健康情報の提供	
	健康づくりの場や機会の提供	
	食育など健康教育、食環境の整備の推進	
(2) 保健・医療体制の充実		
① 地域医療システムの整備		
	地域医療システムの充実	
	救急医療体制の充実	
	地域ケアシステムの確立	
	国民健康保険事業等の安定した事業推進	
② 地域保健活動体制の充実		
	母子保健支援体制の充実	
	子どもの事故・病気の予防推進	
	健康相談指導体制の充実	
	保健サービス提供体制の充実	
③ 早期発見・早期治療体制の充実		
	健診体制の充実	
	がん検診の充実	
	健診後フォロー体制の強化	

1-1 健康づくり

基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
④安全で健康的な生活環境の確保		
新型インフルエンザ対策の推進		
健康で快適な居住環境の確保		
消費者、食品事業者との連携による食の安全・安心の確保		
感染症、食中毒対策の充実		
保育園、幼稚園、学校等との連携による感染症予防の推進		

《実施計画》

☆【1】笑顔で長生き！介護予防事業

介護予防事業（おたっしや事業）の取組みを一層強化していくため、生活機能評価チェック郵送方式の導入や高齢者あんしんセンター職員の個別訪問等により、おたっしや事業への参加率向上につなげていく。また有識者による評価委員会を設け、より効果的な事業を展開していく。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	—	推進	実施	推進	推進	推進	—
(内訳) 通所型介護予 防教室の拡大 (計83教室)	58教室	25教室	25教室 拡大	推進	推進	25教室 拡大	100%
おたっしや事業 評価委員会	—	設置	設置	推進	推進	推進	—
笑顔で長生き 調査（生活機 能評価チェッ ク/見守りチ ェック）	準備	推進	導入・実施	推進	推進	推進	—
あんしんセン ター個別訪問	—	推進	実施	推進	推進	推進	—
おたっしや事 業参加率 ※	—	100%	100%	100%	100%	100%	—
		事業費 (百万円)	99	103	103	305	

※定員に対する参加率

【2】 33万人健康づくり大作戦

区民の健康づくりをサポートし、いくつになっても元気で健やかに暮らせるように、様々な健康づくりに関するイベントや講座・教室を開催して、区民一人ひとりが主体的・積極的に自分の健康度やライフステージにあった健康づくりに取り組めるよう支援する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	7	7	7	21	

【3】 楽しく食べよう！食育推進事業

健康づくりの基本である「食」について、子どもから大人まで、各世代ごとの「食」のあり方を講座や体験を通じて学びながら、栄養バランスのとれた楽しい食生活を送ることにより、健やかな心と体をつくる。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) ふれあい会食 定員1,100人 (49か所)	定員979人 (42か所)	定員121人 (7か所)	定員31人 (2か所開設)	定員20人 (1か所開設)	定員20人 (1か所開設)	定員71人 (4か所開設)	95.4%
食育推進普 及・啓発事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	24	25	26	75	

1-1 健康づくり

【4】みんな元気！健やか長寿事業

「北区ヘルシータウン21（第二次）」の基本目標である「みんな元気！いきいき北区」を目指し、区民の健康寿命を伸ばし活力ある高齢社会を実現するため、生活習慣病予防やメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）予防、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防など、運動や栄養における生活習慣の見直しにつながる各種体操教室や栄養講座等の啓発事業を展開する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 筋力アップ 体操教室会 場数 (計20か所)	18か所	2か所開設 (計20か所)		1か所開設 (計19か所)		1か所開設 (計19か所)	95%
メタボリック シンドローム 予防事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
ロコモティブ シンドローム 予防事業	実施	推進	拡充	推進	推進	推進	—
新型栄養失 調予防	調査・研究	推進	調査・研究	調査・研究	モデル実施	モデル実施	—
		事業費 (百万円)	19	19	20	58	

1-2 地域福祉推進のしくみづくり

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 区民主体の福祉コミュニティづくり		【5】 ふれあい交流サロン事業 【6】 一人暮らし等高齢者の見守りの充実 【7】 高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）の充実 【8】 介護と医療の連携による在宅療養支援体制の充実 再掲9 元気高齢者支援事業
①地域で支えあうしくみづくり	区民と区の協働による地域福祉の推進	
	支えあいのしくみづくり	
	交流の促進	
	地域福祉ネットワークの強化	
	地域活動を担う人材の発掘・育成・支援	
②NPO・ボランティア活動への参加促進・支援	情報提供・相談体制の充実	
	福祉教育の推進	
	ボランティア活動やボランティア体験の場の確保	
	情報提供や活動の場の提供	
	地域支えあい活動や交流活動支援	
	NPO・ボランティア活動団体相互のネットワーク化	
(2) 利用者本位のサービスの提供		
①多様で良質なサービスの提供	サービス提供体制の整備	
	サービス評価によるサービスの質の確保・向上	
	福祉事業従事者の人材の確保・育成支援等	
②身近な地域の相談体制の確立	地域包括支援センターの機能充実	
	地域情報の収集や相談技術の向上	
	相談機関のネットワーク化	
③総合的なサービスの提供	ケアマネジメント機能の強化	
	保健・医療・福祉ほか生活関連分野との連携強化	
(3) 権利擁護のしくみづくり		
①権利擁護の推進	権利擁護センターの機能充実	
	日常生活自立支援事業の活用	

1-2 地域福祉

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(3) 権利擁護のしくみづくり		
②人権を守る体制の充実		
育児・介護者への支援	高齢者虐待予防体制の整備	

《実施計画》

【5】ふれあい交流サロン事業

引きこもりがちな高齢者や認知症の方が、いつでも安心して交流できる「ふれあい交流サロン」を各高齢者あんしんセンターの圏域ごとに立ち上げ、地域福祉ネットワークの強化、福祉コミュニティづくりの推進を図る。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
15か所	8か所	7か所	3か所 (計11か所)	2か所 (計13か所)	2か所 (計15か所)	7か所 (計15か所)	100%
		事業費 (百万円)	7	6	6	19	

【6】一人暮らし等高齢者の見守りの充実

単身高齢者の増加や地域社会の希薄化に対応するため、高齢者あんしんセンターを核として、民生委員、町会、自治会等の関係機関が連携し、一人暮らし高齢者等に対する見守りの充実を図る。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 高齢者地域自立支援ネットワーク(おたがいさまネットワーク)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
一人暮らし高齢者定期訪問・相談	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
地域見守り・支えあい活動促進補助事業(延べ100団体)	25団体	75団体	新規19団体 (延べ44団体)	新規19団体 (延べ63団体)	新規19団体 (延べ82団体)	57団体	82%
救急医療情報キットの配付	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
認知症サポーター養成講座(計17,000人)	11,000人	6,000人 (計17,000人)	1,000人 (計12,000人)	1,000人 (計13,000人)	1,000人 (計14,000人)	3,000人 (計14,000人)	82.3%
高齢者見守り・緊急通報システム事業	推進	推進	推進 (移行完了)	推進	推進	推進	—
見守りコーディネーターの配置 15か所	14か所	1か所 事業費 (百万円)	1か所 (計15か所)			1か所 (計15か所)	100%
			156	164	169	489	

1-2 地域福祉

【7】高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）の充実

各地域に高齢者あんしんセンターを設置し、高齢者の相談体制の充実と介護予防事業及び地域支援事業の推進、地域福祉ネットワークの強化を図る。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
15か所	14か所	1か所 事業費 (百万円)	1か所 (計15か所)			1か所 (計15か所)	100%
			31			31	

【8】介護と医療の連携による在宅療養支援体制の充実

高齢になっても住み慣れた地域で安心して充実した在宅療養生活を送れるように、在宅療養支援体制を充実させ、介護と医療の連携による地域包括ケアの推進を図る。

病院や地域医療機関、ケアマネジャー、高齢者あんしんセンター等の専門相談に応じ、適切な在宅療養が行えるよう関係機関との調整を行う「在宅療養支援窓口」を新たに開設するとともに、在宅療養を支援するための「協力支援病床」を新たに導入する。また、多職種連携による合同研修を実施し、専門職相互の相談体制の強化を図る。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 在宅介護・医療連携推進会議	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
サポート医 在宅療養支援 窓口の開設	—	開設	開設 (モデル事業)			開設	
協力支援病床 (協力病院)	—	推進	モデル事業	実施	推進	推進	—
多職種連携の ための研修・ 会議	—	推進 事業費 (百万円)	実施	推進	推進	推進	—
			23	17	15	55	

1-3 高齢者・障害者の自立支援

《施策体系図》

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 社会参加の促進		【9】元気高齢者支援事業 【10】(仮称) 高齢者いきがいプラザの整備	
①就労機会の拡大	高齢者・障害者の雇用促進	再掲 27 就労支援の推進 再掲 42 障害者週間交流イベント (要請) 障害者福祉施策の充実	
	シルバー人材センターの事業拡大の支援		
	高齢者の就業機会の拡大		
	障害者の就労機会の拡大		
	就労支援センターの機能充実		
	障害者の福祉就労の場の充実		
	②多様な社会参加への支援		
	参加機会の拡充		
	地域や社会に貢献する活動の支援		
	社会参加のしやすい環境の整備		
	移動、コミュニケーション手段の確保		
	シニア世代の社会参加の促進		
	③教育、生活訓練の機会の確保		
	障害の早期発見、早期療養の支援		
	発達不安の乳幼児への発達支援		
	特別支援教育の推進		
	生活訓練やリハビリテーションの機会や場の確保		
	中途障害者の地域社会への復帰促進		
	(2) 在宅生活の支援		【11】老人短期入所施設の整備
	①在宅サービスの充実	特定(虚弱)高齢者の介護予防の推進	再掲 5 ふれあい交流サロン事業 再掲 6 一人暮らし等高齢者の見守りの充実 再掲 7 高齢者あんしんセンター(地域包括支援センター)の充実 再掲 8 介護と医療の連携による在宅療養支援体制の充実 (要請) 介護保険制度の充実
精神障害者の自立生活支援			
交流、支えあい活動支援			
地域保健活動の充実			
介護保険の円滑な運営			
サービス評価、苦情対応体制の整備			
介護者の相談・交流の場の充実			
介護者の負担軽減			

1-3 高齢者・障害者

基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
②在宅生活支援の充実		<p>【12】 特別養護老人ホームの整備 【13】 老人保健施設の整備 【14】 地域密着型サービスの基盤整備 【15】 都市型軽費老人ホームの整備 【16】 心身障害者グループホームの整備 【17】 精神障害者グループホームの整備</p> <p>再掲 94 民間賃貸住宅活用によるサービス付き高齢者向け住宅の供給 再掲 95 一人暮らし高齢者住宅建設事業</p> <p>(要請) 高齢者福祉施設整備の促進 (要請) 低所得高齢者への福祉施策の充実</p>
在宅支援サービス提供施設の整備		
小規模多機能型居宅介護施設の整備誘導		
一人暮らしや認知症高齢者の見守り体制の構築		
高齢者虐待の予防と早期発見		
災害時への援護、犯罪被害予防のしくみづくり		
③相談体制の充実		
地域包括支援センターの機能強化・拡充		
障害者ケアマネジメント機能の強化		
就学前相談体制の充実		
発達障害に関する相談体制の構築		
(3) 生活の場の確保		
①多様な生活の場の確保		
高齢者の生活の場の確保		
認知症高齢者グループホームの整備誘導		
バリアフリー住宅の普及・促進		
高齢者のための住宅の供給誘導・あっ旋		
障害者グループホームの整備誘導		
障害者入所型施設の整備検討		

《実施計画》

【9】元気高齢者支援事業

元気な高齢者に関する健康づくり、いきがい活動など多岐にわたる事業（福祉サービス事業を除く）等の情報を発信する元気高齢者支援窓口を開設するとともに、社会参加や地域に貢献する喜びを味わいながら自分自身の健康維持・介護予防につなげる、高齢者いきいきサポーター制度を実施する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	—	実施	準備・開設	推進	推進	推進	—
(内訳) 元気高齢者 支援窓口	—	開設	準備・開設	推進	推進	推進	—
高齢者いき いきサポー ター	—	実施 事業費 (百万円)	準備・実施 1	推進 3	推進 4	推進 8	—

【10】(仮称) 高齢者いきがいプラザの整備

元気な高齢者のいきがいづくりを支援するため、学習、社会活動、交流等のいきがい活動の拠点を整備する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
開設	—	開設 事業費 (百万円)	検討			検討	—

1-3 高齢者・障害者

【11】老人短期入所施設の整備

一時的に家庭での介助が受けることができない高齢者に対し、入所により必要な介助サービスを提供するショートステイ施設を、特別養護老人ホーム併設を基本に整備・誘導する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
248床	144床	104床	11床増床 5床完成	16床着工 12床着工 15床着工	16床完成 12床完成 15床完成	59床完成 (5か所)	81.9%
		事業費 (百万円)		13	38	51	

【12】特別養護老人ホームの整備

介護保険制度の要介護高齢者で、日常生活において常に介護が必要で在宅での適切な介護が受けられない高齢者に、入所により必要な介護サービスを提供する特別養護老人ホームを整備・誘導する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
1,639床	1,169床	470床	20床閉鎖	144床着工 100床着工 100床着工	144床完成 100床完成 100床完成	344床完成 (3か所) 20床閉鎖 (1か所)	91.1%
(内訳) 公設(区立) 414床 (4か所)	414床 (4か所)	—	—	—	—	—	100%
民設 1,050床 (10か所)	560床 (6か所)	490床 (4か所)	—	144床着工 100床着工 100床着工	144床完成 100床完成 100床完成	344床完成 (3か所)	86.1%
区外確保関 与分 195床 (8か所)	195床 (8か所)	—	20床閉鎖 (1か所)	—	—	20床閉鎖 (1か所)	—
		事業費 (百万円)		102	305	407	

【13】老人保健施設の整備

入院治療は必要ないが介護が必要な高齢者に、リハビリテーションや看護、介護サービスを提供し、家庭への復帰をめざす老人保健施設の整備を誘導する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
687床 (計8か所)	561床 (計6か所)	126床 (2か所)		100床着工 (1か所)	100床完成 (1か所)	100床完成 (計7か所)	96.2%
		事業費 (百万円)		50	150	200	

【14】地域密着型サービスの基盤整備

認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の方が少数で共同生活する認知症高齢者グループホームのほか、新たに制度化された複合型サービスおよび定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を誘導する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進			推進	—
認知症高齢者グループホーム 15か所 (定員276人)	14か所 (定員258人)	1か所 (定員18人)	1か所 (定員18人)			1か所 (定員18人)	100%
複合型サービス	—	1か所 (モデル事業)	1か所 (モデル事業)			1か所 (モデル事業)	100%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	1か所 (モデル事業)	1か所 (モデル事業)			1か所 (モデル事業)	100%
		事業費 (百万円)	94			94	

1-3 高齢者・障害者

【15】都市型軽費老人ホームの整備

都市部において、自立した日常生活を営むことについて不安があり、低所得で家族による援助を受けることが困難な高齢者の生活の場の確保を図るため、都市型軽費老人ホームの整備を誘導する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
3か所 (定員60人)	2か所 (定員40人)	1か所 (定員20人)	1か所 (定員20人)			1か所 (定員20人)	100%
		事業費 (百万円)	86			86	

【16】心身障害者グループホームの整備

住み慣れた地域で障害者の生活の場を確保するため、専任の世話人による援助を受けながら数人が共同で生活する心身障害者グループホームの整備を誘導する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
23か所 (定員125人)	18か所 (定員86人)	5か所 (定員39人)	1か所誘導 (定員7人) 2か所公募	1か所開設 (定員12人)	1か所開設 (定員12人)	3か所 (定員31人)	93.5%
		事業費 (百万円)	10	20	20	50	

【17】精神障害者グループホームの整備

一定程度の生活力があり、数人での生活を営むことができる精神障害者で、単身での生活又は家族での生活が困難又は適当でない者を対象に、日常生活における必要な指導を行うとともに、地域社会における自立を促進するための生活の場の整備を誘導する。

健康福祉部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
6か所 (定員34人)	4か所 (定員22人)	2か所 (定員12人)			1か所誘導 (定員6人)	1か所誘導 (定員6人)	82.4%
		事業費 (百万円)			3	3	

1-4 子ども・家庭への支援

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 子育て家庭の支援		<p>【18】 保育所待機児童解消 【19】 学童クラブの定員拡大 【20】 公立保育園の改修 【21】 病児・病後児保育の実施 【22】 延長保育の拡充 【23】 子育て応援団事業 【24】 子育て応援サイトの構築 【25】 (仮称) 子どもプラザの整備</p> <p>再掲 93 子育て世帯の居住支援 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト</p> <p>(要請) 多様な保育環境整備の支援 (要請) 子ども医療費助成制度の創設 (要請) 周産期医療体制等の充実強化 (要請) 子ども・子育て支援新制度への対応</p>
①多様な保育サービスの充実		
保育サービスの充実		
運営主体の多元化		
受益と負担の適正化		
就学前教育保育の充実		
障害児の保護者の就労支援		
保育施設の待機児童解消		
学童クラブの定員拡大		
安全で快適な保育環境の確保		
②子育て相談の充実と交流の促進		
母子保健サービスの充実		
子育て家庭の交流の場や機会の提供		
総合的な相談体制の充実		
専門相談機能の充実		
発達障害に関する相談体制の構築		
親育ちへの取り組みの推進		
③子育ての経済的負担の軽減		
経済的支援の充実の要請		
包括的な制度の早期実現への要請		
④ひとり親家庭の自立支援		
生活の安定と自立への支援		
⑤子育てしやすい環境づくりの推進		
周産期医療体制の充実の要請		
ファミリー世帯向け住宅の整備誘導		
外出しやすい環境づくりの整備推進		
家族で育児を楽しめる環境づくり		
男女の雇用環境改善の要請		
⑥地域における子育て支援の拠点の整備		
親と子の育ちの場の提供		
児童館と保育園の連携強化		

1-4 子ども・家庭

基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
(2) 子どもの健やかな成長の支援		再掲 37 放課後子どもプランの推進 再掲 100 街区公園・児童遊園の新設整備
①魅力ある遊び環境づくり	児童館活動の充実	
	既存の小中学校の活用	
	②豊かな体験活動の充実	
	自然とのふれあい・交流の促進	
	③子どもの幅広い社会参加の促進	
	区政に参画する機会の確保	
	地域活動・ボランティア活動への参加促進	
(3) 子どもをあたたく育む地域社会づくり		【26】 児童虐待未然防止事業
①地域における子育て支援	健全育成活動の充実	再掲 25 (仮称) 子どもプラザの整備 再掲 51 みんなで「いじめ STOP」運動
	家庭、学校、地域、企業との連携強化	
②子育てネットワークの育成	子育てグループの支援	再掲 78 子ども防災プロジェクト 再掲 81 北区安全・安心パトロール事業 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト
	子育てグループのネットワーク化	
③いじめや虐待の防止	地域全体での予防・早期発見	
	関係機関との連携・協力	
④子どもの安全確保の体制づくり		
	協働による安全確保の体制づくり	

1-4 子ども・家庭

《実施計画》

【18】 保育所待機児童解消

保育園の利用を希望する全ての乳幼児が入園できるよう保育園の定員拡大を図り、安心して子どもを生き育てられる環境を整えていく。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
1,119人	—	1,119人	414人	298人	308人	1,020人	91.2%
(内訳) 認可保育所 1,031人	—	1,031人	定員拡大等 37人 閉園1か所 24人減 新設8か所 389人	新設4か所 260人	定員拡大 48人 新設2か所 222人	932人	90.4%
認証保育所 2人減	—	2人減	2人減			2人減	100%
小規模保育 94人	—	94人	1か所 18人	2か所 38人	2か所 38人	5か所 94人	100%
家庭福祉員 4人減	—	4人減	4人減			4人減	100%
		事業費 (百万円)	1,448	1,676	625	3,749	

※各年度の時点は4月1日とし、年度途中に開設する施設の定員についてはその翌年度に計上する。整備に係る事業費については整備年度に計上する。

【19】 学童クラブの定員拡大

学童クラブを必要とする全ての児童が利用できるように、学童クラブを整備するなど定員を拡大する。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
2,710人	2,470人	240人	40人	40人	40人	120人	95.6%
		事業費 (百万円)	17	17	17	51	

1-4子ども・家庭

【20】 公立保育園の改修

老朽化した公立保育園舎の給排水管及びガス管等を計画的に改修し、安全・安心な保育環境を確保していく。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
改修 18園	改修 15園	改修 3園	実施設計 1園	改修工事 1園		改修 1園	88.9%
		事業費 (百万円)	7	135		142	

【21】 病児・病後児保育の実施

病気の回復期にある児童（病後児）や容態の急変が認められない児童（病児）を対象とした保育を、区内保育園や病院等に付設した専用スペースで実施し、保護者の子育てと就労の両立支援を行う。また、病中において子どもを連れての施設往来が保護者の負担となるため、民間が実施する訪問型病児・病後児保育への利用料補助を導入する。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	拡充	推進	拡充	拡充	拡充	—
(内訳) 病児保育 1か所	—	1か所	基本設計	実施設計 建設	建設 運営開始 1か所	1か所	100%
病後児保育 1か所	1か所	—				—	100%
訪問型利用 料補助	—	推進	準備	開始	推進	推進	—
		事業費 (百万円)		2	15	17	

【22】延長保育の拡充

多様な就労形態で働く保護者に対し、安心して子どもを育てながら働くことができるよう、延長保育の充実を図る。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
47園	37園	10園	7園	3園	2園 2園減	10園	100%
(内訳) 延長保育 公立3時間 1園 公立2時間 13園 公立1時間 11園 私立3時間 3園 私立2時間 12園 私立1時間 7園	1園 10園 11園 3園 6園 6園	3園 (2園増) (2園減) 6園 1園	2園 1園 3園 1園	3園 3園	1園※ 1園 2園減※	3園 2園 2園減 6園 1園	100%
		事業費 (百万円)	80	34	27	141	

※28年度に公立1時間延長実施園2園が統合し、公立2時間延長実施園となる。

1-4 子ども・家庭

【23】子育て応援団事業

「子育てするなら北区が一番」の取組みとして、全ての子育て家庭を見守っていくため、妊娠時及び0～5歳児までの児童及び保護者に対して、区の行事への参加や情報提供を行うとともに、同じ悩みを持つ親同士の交流など情報交換できる場を設け、子育て・親育ちへの支援を充実していく。

子ども家庭部・健康福祉部・教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 妊娠中 子育て福袋 (子育てガイド ブック・マップ、 子どもたちの育つ 姿)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
産前産後・育児 支援ヘルパー券	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
0歳 赤ちゃん訪問	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
ママ・パパ子育て ほっとタイム利用 券	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
ブックスタート	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
1歳 みんなでお祝い 輝きパースデー 事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
民生委員による 全戸訪問	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
2歳 にこにこ2歳! 遊びにおいでよ 児童館・ほっと館 へ事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
3歳 絵本贈呈	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
就学前 親育ちサポート	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
小学校との交 流事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	38	38	38	114	

☆【24】子育て応援サイトの構築

「子育てするなら北区が一番」の情報発信の中心的な役割を果たす“子育て応援サイト”を北区公式ホームページのリニューアルに合わせて作成し、北区の子育てに関する情報を集約、発信していく。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
運用	—	運用	検討・構築	運用	運用	運用	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【25】(仮称)子どもプラザの整備

子育てや子どもの発達に関する不安の解消に対応する総合的な子育て支援拠点として「(仮称)子どもプラザ」を整備する。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
開設	—	開設	検討			検討	—
		事業費 (百万円)					

1-4 子ども・家庭

☆【26】 児童虐待未然防止事業

児童虐待の相談対応件数が増加する中、妊娠・出産・子育ての期間を通じて発生予防、早期発見・早期対応、子どもや保護者の支援について関係機関と密接に連携し、さらに取組みをすすめていく。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 普及・啓発	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
相談・支援	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
ペアレント トレーニング	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
養育支援家庭の ための産前・産後 育児サポート講座	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	6	6	5	17	

1-5 福祉のまちづくり

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) バリアフリーのまちづくり		再掲 39 東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備
①バリアフリーのまちづくり	都条例や区の要綱等に基づく整備の推進	再掲 85 幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り）
	情報のバリアフリー化の推進	再掲 89 駅周辺へのエレベーター等の設置
	バリアフリーのまちづくりに対する意識の普及・啓発	再掲 90 鉄道駅エレベーター等整備事業
	公共施設のバリアフリー化の推進	
	移動やコミュニケーション手段の確保	
(2) 思いやりのある福祉のまちづくり		
①思いやりのある福祉のまちづくり	ノーマライゼーションの定着	
	福祉教育の推進	
	交流機会の拡大	

第 2 章

一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり

- 2－1 地域産業の活性化・・・・・・・・・・59
- 2－2 コミュニティ活動の活性化・・・・64
- 2－3 個性豊かな地域文化の創造・・・・66
- 2－4 生涯学習の推進・・・・・・・・・・68
- 2－5 生涯スポーツの推進・・・・・・・・70
- 2－6 未来を担う人づくり・・・・・・・・73
- 2－7 グローバル時代のまちづくり・・・81
- 2－8 男女共同参画社会の実現・・・・・・82
- 2－9 主体的な消費生活の推進・・・・・・84

2-1 地域産業の活性化

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 新たな産業の展開		【27】 就労支援の推進 【28】 観光事業の推進体制の構築 【29】 鉄道のまち北区プロジェクト (要請) 中小企業対策の推進 (要請) 雇用・就業対策の推進
①地域産業を支える産業施策の推進	経営相談、IT相談の充実	
	中小企業金融対策	
	区内産業関係団体との連携強化	
	区内産業人の人材育成	
	まちづくりとの連携	
②創造的都市型産業の誘発	健康・医療・福祉分野の課題解決支援	
	情報発信型産業集積の促進	
	産学官連携と異業種交流の促進	
	知的財産の保護	
③創業及び雇用の促進	体系的セミナー事業の推進とネスト赤羽の機能充実	
	資格取得の支援や中小企業との出会いの場の提供	
	国・都と連携による雇用の促進	
④北区の魅力を生かした観光の推進	観光推進体制の整備	
	観光の担い手の育成	
	観光資源の効果的な発信と有効活用	
(2) モノづくりの振興		【30】 新製品・新技術開発支援事業 【31】 大学連携による産業イノベーションの創出事業 再掲 105 中小企業への新エネルギー・省エネルギー機器等導入支援 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト
①技術と技能の継承と高度化	都の技術支援機関との連携強化	
	新製品・新技術の研究開発支援	
	大学等からの情報提供機会創設とものづくり夜間大学の実施	
	ワンストップ型相談の充実	
	事業継続計画の策定支援	
②地域・企業間との多様な連携の促進	優れた技術や製品を有する企業の積極的PR	
	効果的・効率的な環境システムの構築支援	
	企業誘致のあり方検討	
	企業間の連携強化	
	交流支援と企業・技術のデータベース化	
	専門的サービス業の育成方策の検討	

2-1 産業

基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
(3) 生活サービス産業の育成		【32】 商店街にぎわい再生プロジェクトの推進 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト
①環境変化に対応する個店づくり		
消費者ニーズの把握やセミナー事業の開催		
若手経営者のネットワーク化支援		
共同化の支援		
②魅力ある商店街づくり		
北区商店街の活性化に関する条例の普及		
食材産地との連携による空き店舗活用や活性化事業等への支援		
③地域密着型産業への回帰		
立地特性に応じた商店の取り組みへの支援		
地域住民との協働による生活サポートシステムの研究		
生活支援型サービス業の取り組み支援		
商店街等の環境への取り組み支援		
まちづくりとの連携・強化		
(4) 勤労者の働きやすい環境づくり		再掲 54 仕事と生活の両立支援事業
①勤労者福祉事業の支援		
中小企業の福利厚生や退職金等の諸制度のあり方検討		
ワーク・ライフ・バランスのとれた環境づくりの促進		

《実施計画》

【27】 就労支援の推進

ハローワークと共同し、内職を含め区内求職者の就職相談や職業紹介などを行うとともに、関係機関と連携しながら就労支援を行う。また、公的資格等の取得を支援する講座を開催し、就労支援の充実を図る。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) セミナー・ 就職相談	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
資格取得支 援	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	14	14	14	42	

【28】 観光事業の推進体制の構築

(仮称)観光基本計画を策定し、北区の観光振興の方向性や具体的施策などを明らかにするとともに、観光協会を設立し、行政、事業者、区民が一体となって、北区の観光資源や魅力を発信する体制を構築する。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
構築	検討	構築	計画策定 設立準備	協会設立		構築	100%
(内訳) (仮称)観光 基本計画策 定	検討	策定	策定			策定	100%
観光協会設 立	検討	設立	設立準備	設立		設立	100%
		事業費 (百万円)	6	11		17	

2-1 産業

☆【29】 鉄道のまち北区プロジェクト

鉄道を北区の貴重な観光資源として改めて認識し、各種関係団体と連携しながら、鉄道観光の推進を図る。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	1	1	3	

【30】 新製品・新技術開発支援事業

区内中小企業の創造的な事業活動を促進し、新たな事業分野の開拓による区内産業の活性化を図るため、区内中小企業が行う新製品・新技術の研究開発に対し経費の一部を助成する。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
31件	13件	18件	3件	3件	3件	9件	71.0%
		事業費 (百万円)	7	7	6	20	

【31】 大学連携による産業イノベーション創出事業

大学に存在する技術シーズと区内ものづくり企業を結び付けることで、技術的課題解決や新たな技術開発、製品開発へつなげていくとともに、講座の開設や共同研究など技術教育・人材育成を、企業と大学・研究機関とが連携しながら実施し、産学公連携の拡大・強化を図る。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 産学公連携 事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
大学等との 共同開発研 究等	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	5	5	4	14	

【32】 商店街にぎわい再生プロジェクトの推進

商店街のにぎわいを再生・創出するため、商店街にアドバイザーを派遣するとともに、商店街が行う商圈調査、方向性や具体的取組みを盛り込んだ5か年計画の策定及び計画に基づく事業実施を継続的に支援していく。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
17商店街	5商店街	12商店街	2商店街	2商店街	2商店街	6商店街	64.7%
		事業費 (百万円)	8	5	10	23	

2-2 コミュニティ

2-2 コミュニティ活動の活性化

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) コミュニティ活動の支援		【33】 地域のきずなづくり推進プロジェクト 再掲 80 地区防災運営協議会の設置・運営支援
①地域活動・交流の促進		
	地域活動・交流への参加促進	
	地域情報の積極的な提供	
	コミュニティ形成のための意識づくり	
	グループ・団体の自主的活動の促進	
②様々な活動主体による連携・協力への支援		
	様々な活動主体による連携・協力のしくみづくり	
	企業の地域参加の促進	
③協働推進体制の充実		
	北区協働推進基金を活用した協働事業の充実	
	NPO・ボランティア活動団体等の組織基盤の強化	
	協働に対する理解促進	
(2) コミュニティ施設の充実		【34】 町会・自治会会館建設等助成 再掲 116 公共施設の再配置
①コミュニティ活動の場の整備		
	地域活動の場の充実	
	公共施設など身近な活動の場の確保	
②区民主体の施設運営の推進		
	コミュニティ施設の自主管理運営の推進	
③施設の適正な配置と維持・管理の推進		
	施設の利用方法・配置の見直し	
	計画的な改修と維持補修	

《実施計画》

☆【33】地域のきずなづくり推進プロジェクト

区民の自治意識や各地域における人と人とのつながりを再認識するとともに、北区への愛着を深めることを目的とする記念日を制定し、地域のきずなを深める事業を実施する。

また、町会・自治会のIT化支援など、地域で活動する団体を支援する取組みを強化する。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検討	推進	制定・開始	拡大	推進	推進	—
(内訳) 記念日制定	検討	推進	制定・開始	推進	推進	推進	—
町会・自治 会のIT化 支援	—	推進	検討	開始	推進	推進	—
地域活動支 援事業	—	推進	検討	開始	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	2	5	4	11	

【34】町会・自治会会館建設等助成

地域住民相互の交流及び自主活動を行う場として、町会・自治会が自ら拠点施設を整備しようとする際に、施設建設等に係る経費の一部を助成する。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
51件	45件	6件	1件	1件	1件	3件	94.1%
		事業費 (百万円)	10	10	10	30	

2-3 地域文化

2-3 個性豊かな地域文化の創造

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 個性豊かな文化の創造と発信		【35】 (仮称) 文化芸術活動拠点の整備 再掲 28 観光事業の推進体制の構築
①地域の個性を生かした文化芸術の創造		
	個性豊かな文化芸術の創造の促進	
	地域文化芸術の再生と創造活動の支援	
	文化芸術創造のための環境づくり	
②北区らしい文化芸術活動の発展・支援		
	高い専門性や資質を持つ人材への支援	
	区民主体の文化芸術活動の促進	
	文化芸術活動の発展への支援	
③様々な文化芸術に触れる機会の拡大		
	質の高い文化芸術に親しむ機会の充実	
	子どもたちへの文化芸術体験機会の拡充	
	音楽高校等との連携事業の推進	
	文化芸術の発表機会の充実	
④文化芸術を支えるしくみの構築		
	既存施設の有効活用と新たな活動拠点の整備	
	情報の収集と発信機能の充実	
	新たな協働体制の整備	
	文化芸術活動の支援体制の検討	
(2) 歴史的文化の継承と活用		
①歴史的文化の継承と活用		
	文化遺産の保存・継承・活用	

《実施計画》

☆【35】（仮称）文化芸術活動拠点の整備

旧豊島北中学校跡地を、「文化の創造と人々の交流を育むまち」というコンセプトに基づき整備する。

地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
1か所	設計	1か所	改修	開設		1か所	100%
		事業費 (百万円)	450			450	

2-4 生涯学習

2-4 生涯学習の推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業
	単位施策	
	施策の方向	
(1) 情報提供・相談体制の充実		再掲9 元気高齢者支援事業 再掲10 (仮称) 高齢者いきがいプラザの整備
	①学習情報提供・学習相談体制の充実	
	様々な情報伝達手段の活用	
	生涯学習情報提供システムの充実	
	学習相談体制の充実	
(2) 学習機会の拡充		【36】東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業
	①多様なニーズに応える学習機会の拡充	
	多彩な学習機会の提供	
	社会教育施設と学校教育の連携強化	再掲47 大学機能との連携の推進
	ライフスタイルに適した学習機会の提供	
	体験学習の場の提供	
	家庭教育に関する学習機会の充実	
	②身近な学習の場の充実	
	中央図書館サービスの充実	
	図書館サービスの充実	
	子どもの読書活動推進	
	図書館を中心とした地域コミュニティの創出	
	公共施設の有効活用	
(3) 学習成果の活用		【37】放課後子どもプランの推進
	①学習成果を生かし合うしくみづくり	
	グループ・団体活動の支援	再掲52 学校支援ボランティア活動推進事業
	子どもの居場所づくりや地域教育力の向上	
	ボランティア活動の支援	
	青少年団体・指導者育成の支援	

《実施計画》

☆【36】東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業

東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、世界の国の歴史・文化・食・言語等を学ぶことで「おもてなし」の心を持ったボランティアの育成事業を実施する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検討	推進 事業費 (百万円)	実施 2	推進 2	推進 2	推進 6	—

【37】放課後子どもプランの推進

小学校を活用して、放課後等における子どもたちの安全・安心で健やかな活動拠点（居場所づくり）の充実を図るため、「放課後子ども教室」「学童クラブ」「校庭開放」の機能をあわせもつ総合的な放課後対策として、放課後子どもプランを推進する。

教育委員会事務局・子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
小学校全校	5校	小学校全校 事業費 (百万円)	5校導入 354	5校導入 506	5校導入 631	15校導入 1,491	54.1%

2-5 生涯スポーツ

2-5 生涯スポーツの推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 身近なスポーツの場の整備		【38】 (仮称) 赤羽体育館の建設 【39】 東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備 【40】 東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連施設サインの整備 (要請) 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた支援策の充実
① 身近なスポーツの場の整備	拠点となる体育施設の整備	
	身近なスポーツの場の確保	
	国・公立スポーツ施設等の地域開放	
	体育施設・設備の改善	
(2) 参加機会の拡充		【41】 北区版スポーツアカデミー 【42】 障害者週間交流イベント 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト (要請) 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた支援策の充実
① スポーツ・レクリエーションの参加機会の拡充	スポーツ交流の促進	
	情報提供・相談体制の充実	
	参加機会の充実	
	子どもたちのスポーツ活動の参加促進	
	競技スポーツ選手などと区民の交流促進	
	地域に根ざしたスポーツクラブの育成・支援	
② 指導者の育成	指導者・リーダーの育成	
	スポーツ推進委員の育成	
	ボランティア活動の支援	

《実施計画》

【38】（仮称）赤羽体育館の建設

区民に多様なスポーツ活動の場を提供するため、全区的、広域的、総合スポーツ大会ができる総合体育館として（仮称）赤羽体育館を建設する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
1か所	準備	1か所 事業費 (百万円)	工事着手 1,390	工事継続 1,595	工事継続 完成・開設 3,071	1か所 完成・開設 6,056	100%

☆ **【39】東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備**

区内のスポーツ施設までのルートを検証・点検し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた整備を検討する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検討	推進 事業費 (百万円)	推進 2	推進 2		推進 4	—

☆ **【40】東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連施設サインの整備**

ナショナルトレーニングセンターなど、北区にあるオリンピック・パラリンピック関連施設や区内にあるスポーツ施設をPRするためのサインを整備する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検討	推進 事業費 (百万円)	推進 8	推進 11	推進 11	推進 30	—

2-5 生涯スポーツ

2-5 生涯スポーツの推進

☆【41】北区版スポーツアカデミー

子どもたちの運動・スポーツ習慣の形成に向け、ナショナルトレーニングセンターなどと連携を図りながら、小・中学生を対象に各種スポーツで活躍した選手の技術や競技経験を生かしたスポーツ教室を開催する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	11	10	11	32	

☆【42】障害者週間交流イベント

東京都障害者総合スポーツセンター及びスポーツ団体などと連携して、障害者週間に区内スポーツ施設を無料開放するなど、スポーツイベントを開催する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	5	5	5	15	

2-6 未来を担う人づくり

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 社会の変化に対応する学校教育の推進		【43】 中学校スクラム・サポート事業 【44】 小中一貫型防災教育の推進 【45】 ICTを活用した教育の充実 再掲 41 北区版スポーツアカデミー 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト (要請) 教職員の人事権や学級編成、教職員定数の権限移譲
①新しい時代を生きる北区人の育成		
	北区の文化伝統等を継承する郷土学習・言語力育成の充実	
	外国語活動を通じての国際理解教育の推進	
	基本的生活習慣の確立や規範意識の向上	
	積極的な評価による学習意欲の向上と創造性の育成	
②新しい学校づくりの推進		
	北区学校ファミリーの推進	
	北区小中一貫教育の推進	
③個に応じた教育の推進		
	きめ細やかな個に応じた教育の推進	
	特別支援教育システムの充実	
	特別支援教育対象児への総合的な支援体制の構築	
	人間関係を築く能力・キャリア教育の推進	
④特色ある教育活動の推進		
	特色ある教育活動の推進	
	児童・生徒の体力の向上	
	理科教育の充実	
	社会変化に対応する教育の推進	
	学校図書館の積極的な活用	
⑤人権教育の推進		
	学校全体を通じた人権教育の推進	
	思いやりの心や連帯感の育成	
⑥幼児教育の充実		
	家庭、地域との連携による幼児教育の充実	
	研究成果を生かした就学前教育の推進	

2-6 学校教育・青少年

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(2) 教育環境の整備		【46】 (仮称) 教育総合センターの設置 【47】 大学機能との連携の推進 【48】 学校の改築 【49】 リフレッシュ改修工事の推進 【50】 小学校の適正配置の推進 【51】 みんなで「いじめSTOP」運動 再掲 111 エコスクール整備事業 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト 再掲 116 公共施設の再配置 (要請) 公立学校施設整備への支援
①教育活動を支える基礎研究の充実	教育拠点施設の整備	
	大学等との連携	
	②ゆとりある教育環境の整備	
学校施設の改築・整備の推進	学校施設・設備のリニューアル	
	学校給食の充実	
	③学校規模の適正化・適正配置	
小学校の適正配置の推進		
④教育支援体制の整備	スクールカウンセラーの資質・能力の向上 総合的な相談体制の整備 不登校児童・生徒や保護者の相談機会の拡充 不登校児童・生徒への自立支援 教職員研修の整備・充実 校務情報化の推進	
③学校規模の適正化・適正配置		
小学校の適正配置の推進		
④教育支援体制の整備		
スクールカウンセラーの資質・能力の向上		
総合的な相談体制の整備		
不登校児童・生徒や保護者の相談機会の拡充		
不登校児童・生徒への自立支援		
教職員研修の整備・充実		
校務情報化の推進		
(3) 学校・家庭・地域社会の連携の推進		【52】 学校支援ボランティア活動推進事業 再掲 37 放課後子どもプランの推進
①学校・家庭・地域社会の協働	学校・家庭・地域社会等の連携	
	学校支援ボランティア等の人材の活用	
	保護者、地域社会への情報発信	
(4) 地域に開かれた学校づくり		【53】 コミュニティ・スクールの推進
①地域社会との交流促進	地域の教育力の活用	
	学校の教育力の地域活用	
	コミュニティスクール・学校評議員・学校評価等の充実・推進	
②地域に開かれた学校施設	学校施設の地域開放の推進 公開施設、余裕教室等の利活用	
学校施設の地域開放の推進		
公開施設、余裕教室等の利活用		

2-6 学校教育・青少年

基本施策		計画事業
	単位施策	
	施策の方向	
(5) 青少年の健全育成と自立支援		
	①青少年の社会参加の促進	
	青少年の社会参加の促進	
	多様な年代や人々との交流	
	②青少年を育む地域環境の整備	
	地域環境の整備	

2-6 学校教育・青少年

《実施計画》

【43】中学校スクラム・サポート事業

教育アドバイザーが全中学校の巡回指導を行い、教員へ積極的に支援することで、授業力の向上を図るとともに、家庭学習アドバイザー（外部講師）が、生徒の課題に応じた家庭学習教材や個別学習状況カルテの作成・指導を行い、生徒の学習習慣の確立と確かな学力の定着・向上を目指す。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 教育アドバイザー巡回 指導	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
家庭学習ア ドバイザー 全校配置	6校配置	6校配置	6校配置	推進	推進	6校配置	100%
		事業費 (百万円)	37	37	36	110	

☆【44】小中一貫型防災教育の推進

防災教育を重点としたサブファミリーを指定し、首都直下地震への対応等の新たな視点も加味した防災教育の実践モデル研究を実施する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
全サブファ ミリー実施	モデル実施	全サブファ ミリー実施	実践 (1サブフ ァミリー)	検証	推進 (3サブフ ァミリー)	4サブファ ミリー実施	33.3%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【45】ICTを活用した教育の充実

電子黒板を全中学校の全教室（普通教室及び特別教室）に設置し、ICT環境整備を推進して、授業改善、学習効果の向上を図る。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
209台	82台 (1年生)	127台	62台 (2年生)	65台 (3年生)		127台	100%
		事業費 (百万円)	40	41		81	

【46】(仮称)教育総合センターの設置

「教育先進都市・北区」の教育拠点施設として、教育未来館と教育相談所及び就学相談事務を統合し、(仮称)教育総合センターを設置する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
1か所	検討	1か所	検討			検討	-
		事業費 (百万円)					

【47】大学機能との連携の推進

大学等のもつ専門的なノウハウを生かし、学校教育への支援をはじめ、地域との協働事業など、様々な場面で教育力の向上をめざすため、提携・連携する大学や分野の拡大を図る。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進 (6校)	推進 (5校)	推進 (1校)	推進 (1校)			推進 (1校)	100%
		事業費 (百万円)	-			-	

2-6 学校教育・青少年

【48】学校の改築

改築時期を迎える学校施設について、児童・生徒の快適で安全な学校生活を実現するため、「北区立小・中学校改築改修計画」に基づき学校の改築を実施する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
改築12校	改築8校	改築4校	基本設計 2校 基本・ 実施設計 1校	基本設計 1校 実施設計 2校 実施設計・ 工事着工 1校	基本設計 1校 実施設計 1校 工事着工 2校 工事継続 1校	工事着工 2校 工事継続 1校	66.7%
			事業費 (百万円)	135	1,196		

☆【49】リフレッシュ改修工事の推進

当面改築に至らない学校を対象に、施設の長寿命化と教育環境の整備・充実を目的として「北区立小・中学校改築改修計画」に基づきリフレッシュ改修工事を実施する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
改修5校	実施設計 1校	改修5校	実施設計 2校 工事着工 1校	工事着工・ 完成 2校	実施設計 1校	工事完了2校	40.0%
			事業費 (百万円)	140	990		

【50】 小学校の適正配置の推進

少子化に伴う区立小学校の小規模化に対応し、教育環境の改善と向上を図るため、「東京都北区立学校適正規模等審議会第三次答申」を踏まえ、「東京都北区立学校適正配置計画」を策定した。この計画に基づき、ブロック毎に設置する検討組織において、関係者と十分に協議を重ね、合意形成を図りながら適正配置を推進する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆ 【51】 みんなで「いじめSTOP」運動

区立小・中学校のすべての児童・生徒が笑顔で学校生活を送れるように、いじめ等のない学級づくりを支援していく。教育委員会、学校、家庭、地域、関係機関が連携していじめ解消に向けた取組みを強化するとともに、(仮称)いじめ防止条例を制定する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) Q-U 調査	導入	推進	推進	推進	推進	推進	—
スクールカ ウセラー配 置	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
スクールソ ーシャルワ ーカー配置	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
校内研修実 施	実施	推進	推進	推進	推進	推進	—
(仮称) い じめ防止条 例制定	準備	制定	制定			制定	—
		事業費 (百万円)	68	68	68	204	

2-6 学校教育・青少年

【52】 学校支援ボランティア活動推進事業

学校と地域の連携・協働体制を整備し、教育活動を支援する地域のボランティア活動を推進することにより、学校の活性化や安全対策の充実及び地域の教育力の向上を図る。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
全校実施	43校実施	6校実施	3校実施	3校実施		6校実施	100%
		事業費 (百万円)	12	12		24	

☆【53】 コミュニティ・スクールの推進

保護者や地域が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置して、学校・保護者・地域住民が共生・共有・協働し、地域とともにある特色ある学校づくりを推進する。

教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
3校	1校	2校	1校	検討	検討	1校	66.6%
		事業費 (百万円)	3	3	2	8	

2-7 グローバル時代のまちづくり

《施策体系図》

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 地球市民を育む意識づくり			
①人権の尊重	人権尊重への普及・啓発・学習活動の推進 地球市民の意識づくり		
②平和の推進	平和意識の普及 平和祈念事業の推進		
③国際理解の推進	国際理解・外国語教育の推進 国際理解に向けた機会の創出 多文化教育の推進		
(2) 国際交流・国際協力の推進			
①地域における草の根交流の推進	芸術・文化・スポーツ等の国際交流事業の開催 地域で交流できる環境整備		
②区民主体の国際交流の推進	区民主体の交流の促進 青少年の国際感覚の育成		
③北区らしい国際協力の推進	地域からの国際協力の推進 関係機関との連携		
(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり			再掲 40 東京オリンピック・パラリンピック に向けた関連施設サインの整備
①外国人が生活しやすい環境の整備	外国語による情報提供の充実 情報を入手しやすいしくみの構築 区立施設等における外国語表示の促進 相談体制の整備 区民活動団体等との連携		
②多文化共生のしくみづくり	外国人区民の生活実態、意向の把握 外国人区民の母語、文化等の活用		
③外国人区民の地域社会への参画の促進	外国人区民の地域参画の促進		

2-8 男女共同参画

2-8 男女共同参画社会の実現

《施策体系図》

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 男女平等の意識づくり			
①学習・啓発による男女共同参画意識の向上	男女平等意識の普及・啓発		
	生涯にわたる女性の健康づくり支援		
	暴力等の未然防止と被害者への支援		
(2) 男女共同参画の推進			
①男女共同参画の推進	アゼリアプランに基づく男女共同参画社会の実現	再掲 74 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実	
	審議会等への女性の積極的な登用		
	固定的役割分担意識の解消		
	グループ・団体活動の支援		
②男女共同参画を総合的に推進するための体制の整備	国・都・関係機関との連携強化		
	アゼリアプランの評価システムの整備		
	暴力防止の総合的な支援の推進		
(3) 男女の仕事と家庭の両立支援			【54】仕事と生活の両立支援事業
①仕事と家庭生活の両立支援	育児・介護休業制度の普及推進と国・都への制度改善の要請		再掲 11 老人短期入所施設の整備
	子育て支援策の充実		再掲 12 特別養護老人ホームの整備
	介護サービスの充実	再掲 13 老人保健施設の整備	
	女性の就労支援	再掲 18 保育所待機児童解消	
		再掲 19 学童クラブの定員拡大	
		再掲 21 病児・病後児保育の実施	
		再掲 22 延長保育の拡充	

2-8 男女共同参画

《実施計画》

【54】仕事と生活の両立支援事業

区内の中小企業を対象に、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に積極的に取り組んでいる企業を支援し、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図る。

子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
完了	推進	完了	推進	継続	継続・完了	完了	100%
(内訳) 認定の促進 支援 3社	0社	3社	3社	—	—	3社	100%
認定企業の 支援 13社	10社 (継続5社)	3社	3社 (継続5社)	(継続5社)	(継続3社)	3社	100%
		事業費 (百万円)	2	1	—	3	

2-9 消費生活

2-9 主体的な消費生活の推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 消費者の自立支援		
①消費生活情報の提供	情報提供体制の強化 様々な情報提供手段の活用	
②消費者教育・啓発の提供	年代に応じた消費者教育の推進 学習機会の充実・強化	
③主体的な消費者活動の支援	グループ・団体の活動支援 グループ・団体の交流・連携の促進	
④環境に配慮した消費生活への取り組み	環境に配慮した取り組みへの支援	
(2) 消費生活の安定		
①消費者相談体制の強化	関係機関との連携強化による相談体制の充実 相談員の知識向上 高齢者の見守り体制の強化 多重債務者への適切な相談対応	
②適正な取引の確保	適正な検査、指導の推進	

第 3 章

安全で快適な うるおいのあるまちづくり

- 3-1 計画的なまちづくりの展開・・・・・・・・87
- 3-2 安全で災害に強いまちづくり・・・・・・・・92
- 3-3 利便性の高い
総合的な交通体系の整備・・106
- 3-4 情報通信の利便性の
高いまちづくり・・113
- 3-5 快適な都市居住の実現・・・・・・・・114
- 3-6 うるおいのある
魅力的な都市空間の整備・・118
- 3-7 持続的発展が可能なまちづくり・・123
- 3-8 自然との共生・・・・・・・・127

3-1 計画的なまちづくりの展開

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 適正な土地利用への誘導		(要請) 国有地の望ましい土地利用の実現
① 適正な土地利用への誘導	適正な土地利用の誘導	
	政策的な土地利用の誘導	
	快適な住宅地の形成	
	活気ある複合市街地の形成	
	工業地の適正な土地利用	
	防災上の課題解決のための土地利用の誘導	
	民間企業の開発規制、誘導のしくみづくり	
② 国公有地跡地等の有効活用	大規模敷地等の望ましい土地利用の誘導	
(2) 地域特性を重視した協働型のまちづくり		
① 協働型のまちづくりの推進	各種まちづくり情報の提供	
	区民参画のしくみづくり	
	まちづくり活動の支援	
	地域特性に応じたまちづくりの推進	
② 地域特性に応じた拠点の整備	「にぎわいの拠点」の整備促進	
	「地域の生活拠点」の整備促進	
	「いこいの拠点」の整備促進	
	「創造の拠点」の整備促進	

3-1 計画的なまちづくり

《実施計画》

【55】「にぎわいの拠点」・「地域の生活拠点」の整備推進

赤羽、王子、十条・東十条、田端駅周辺を、商業、業務、文化機能などが集積した「にぎわいの拠点」として整備するとともに、区内の鉄道駅周辺を、生活利便施設の集積・集約の誘導などにより、地域の利便に資する「地域の生活拠点」として整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	-
(内訳)							
「にぎわいの拠点」							
4駅周辺 推進	推進	4駅周辺	推進	推進	推進	4駅周辺 推進	
赤羽駅 周辺	推進	推進	【57】「赤羽駅周辺のまちづくりの促進」 【61】「赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進」 【83】「都市計画道路新設・拡幅整備(区画街路3号線)」 【89】「駅周辺へのエレベーター等の設置」 【92】「自転車駐車場の整備」 【99】「(仮称)赤羽台のもり公園の整備」など				
王子駅 周辺	推進	推進	【58】「王子駅周辺のまちづくりの促進」 【98】「飛鳥山公園の再生整備」など				
十条・東 十条駅 周辺	推進	推進	【56】「十条駅周辺のまちづくりの促進」 【62】「都市防災不燃化促進事業」 【63】「防災まちづくり事業の推進」 【87】「橋梁整備(十条跨線橋)」 【88】「十条駅付近連続立体交差化事業」 【90】「鉄道駅エレベーター等整備事業(検討)」など				
田端駅 周辺	推進	推進	【89】「駅周辺へのエレベーター等の設置」 【101】「まちなかのお花畑整備事業(田端公園)」など				
「地域の生活拠点」							
6駅周辺 推進	推進	6駅周辺	推進	推進	推進	5駅周辺 推進	
駒込駅 周辺	推進	推進	【90】「鉄道駅エレベーター等整備事業(検討)」など				
板橋駅 周辺	推進	推進	【59】「板橋駅周辺のまちづくりの促進」 【85】「幹線区道のバリアフリー化(滝野川桜通り)」 【90】「鉄道駅エレベーター等整備事業」 【92】「自転車駐車場の整備」など				
浮間舟渡 駅周辺	推進	推進	【60】「浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進」など				
北赤羽駅 周辺	推進	推進	【90】「鉄道駅エレベーター等整備事業(検討)」など				
尾久駅周 辺	推進	推進	【90】「鉄道駅エレベーター等整備事業(検討)」など				
		事業費 (百万円)	※事業費は、各計画事業などに計上している。				

3-1 計画的なまちづくり

【56】 十条駅周辺のまちづくりの促進

十条駅周辺の鉄道と道路の立体交差化を視野に入れた「十条地区まちづくり基本構想」をもとに、地域住民と進めるまちづくり手法等について検討し、駅西口及び東口地区について事業化を促進する。

特に駅西口地区については、市街地再開発事業により、駅前広場や道路、駐輪施設の整備を図っていくため、再開発組合の活動支援を行う。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 駅西口地区市 街地再開発事 業(組合施行)	推進 (再開発準備 組合活動支 援)	推進	推進 (再開発組合 設立認可)	推進 (権利変換 計画認可)	推進 (建物除却 公共施設整 備)	推進	—
		事業費 (百万円)	68	340	5,143	5,551	

【57】 赤羽駅周辺のまちづくりの促進

赤羽駅東口周辺における地域住民主体の「にぎわいの拠点」や住環境等の整備に向けたまちづくりについて、積極的に支援し、事業化を促進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
		事業費 (百万円)	1	1	—	2	

3-1 計画的なまちづくり

【58】王子駅周辺のまちづくりの促進

王子駅周辺におけるまちづくりのランドデザインを策定するとともに、「にぎわいの拠点」の形成や駅周辺のまちづくりを促進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) ランドデザイン策定	策定着手	ランドデザイン策定	策定 関係機関協議等	関係機関協議等	関係機関協議等	策定	—
		事業費 (百万円)	17	5	5		

☆【59】板橋駅周辺のまちづくりの促進

板橋駅周辺について、一体的なバリアフリー化及び利便性の向上を図り、「地域の生活拠点」の形成や駅周辺のまちづくりを促進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 駅前広場 整備	整備計画 策定	整備完了	調査	設計	設計	設計	—
		事業費 (百万円)	4	9	14		

関連して実施する事業として【85】「幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り）」、【92】「自転車駐車場の整備（板橋駅）」がある。

3-1 計画的なまちづくり

【60】浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進

浮間舟渡駅周辺について、公共施設の整備や学校跡地の利活用、駅前広場空間の検討を総合的に実施し、「地域の生活拠点」の形成と駅周辺のまちづくりを促進する。

政策経営部・まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳)							
			旧西浮間小学校跡地の利活用				
	—	推進	公募	継続	継続	継続	—
			駅前広場空間の整備推進				
	調査		検討	整備推進	整備推進	整備推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【61】赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進

都市再生機構赤羽台団地の建替え計画に合わせ、周辺市街地の公園、道路等公共施設の整備を推進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 推進	推進	推進	※計画期間中に地区内で予定している公共施設整備計画 ・都市計画道路 区画街路3号線(北区施行) ・赤羽駅 駅前広場地下自転車駐車場 ・都市計画道路 補助85号線(東京都施行) ・赤羽台保育園(U.R施行 北区建設費負担) ・(仮称)赤羽台のもり公園の整備				
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

※ 区施行の計画事業費は、「【83】都市計画道路新設・拡幅整備、【84】幹線区道新設・拡幅整備」、「【92】自転車駐車場の整備、【99】(仮称)赤羽台のもり公園の整備」に計上している。

※ 赤羽台保育園の建設費負担金は「【18】保育所待機児童解消」に計上している。

3-2 安全と防災

3-2 安全で災害に強いまちづくり

《施策体系図》

基本施策		計画事業	
単位施策			
施策の方向			
(1) 防災まちづくり		【62】 都市防災不燃化促進事業 【63】 防災まちづくり事業の推進 【64】 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 【65】 木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業 【66】 分譲マンション耐震改修促進事業 【67】 賃貸マンション耐震診断助成事業 【68】 公共防災船着場の整備 【69】 擁壁等安全対策支援事業 【70】 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 【71】 集中豪雨等対策事業 再掲 96 無電柱化事業の推進 (要請) 水害対策の推進 (要請) 防災密集地域整備事業の充実	
①都市の防災機能の向上			
	幹線道路の防災機能向上		
	木造住宅密集市街地の改善		
	防災まちづくり事業の導入		
	防災まちづくり事業の推進		
	民間住宅の耐震化促進		
	橋梁等の耐震性の向上		
	防災船着場の整備推進		
②治水対策等の推進			
	治水対策等の推進		
(2) 防災体制の整備・充実			【72】 公共施設の耐震補強 【73】 避難所等の機能の充実 【74】 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実 【75】 防災協定の締結 【76】 防災職員住宅の整備 (要請) 震災対策の充実
①予防・応急体制の整備・充実			
	危機管理機能の強化		
	防災拠点の整備・機能の向上		
	関係機関との連携強化		
	救出・救護体制の整備		
	災害時帰宅困難者の支援		
②復旧・復興体制の整備・充実			
	災害復興のしくみづくり		
	復興まちづくり活動の推進		
	事業継続計画(BCP)の検討		
(3) 地域防災力の向上		【77】 中学生地域防災力向上プロジェクト 【78】 子ども防災プロジェクト 【79】 大学生による地域防災サポート事業 【80】 地区防災運営協議会の設置・運営支援 再掲 44 小中一貫型防災教育の推進 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト	
①防災意識の向上			
	防災意識の向上		
②防災行動力の向上			
	自主防災組織の育成・強化		
	区内事業者との連携の強化		

3-2 安全と防災

(4) 交通安全対策の推進		
①交通安全教育の充実		
年代に応じた交通安全教育の推進		
②安全な歩行者空間の確保		
交通安全施設の整備		
道路利用の適正化		
基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
(5) 地域防犯活動の充実		【81】 北区安全・安心パトロール事業 【82】 共同住宅防犯設備整備補助事業
①地域防犯活動の充実		(要請) 治安対策の強化
地域ぐるみの防犯活動の推進		
安全・安心の地域環境づくり		
子どもの安全対策の推進		
②危機管理体制の整備		
総合的な危機管理体制の構築		

3-2 安全と防災

《実施計画》

【62】都市防災不燃化促進事業

大震災時の火災から住民の生命・財産を守るため、避難道路周辺を不燃化促進地区に指定し、一定の基準に適合する耐火建築物の建築費を一部助成することで、沿道の不燃化を向上させる。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
1路線完了 1路線継続 5路線1地区着手・継続	2路線継続	1路線完了 1路線継続 5路線1地区着手・継続	1路線完了 1路線継続 5路線1地区調査	1路線継続 4路線1地区着手 1路線準備	1路線継続 4路線1地区継続 1路線着手	1路線完了 1路線継続 5路線1地区着手・継続	—
(内訳) 補助88号線地区 (日産通り)	継続	事業終了	事業終了			事業終了	100%
補助83号線地区(南) (岩槻街道)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—
補助83号線地区(北) (岩槻街道)	—	着手	調査	準備	着手	着手	—
補助86号線地区(東) (志茂) 特定整備路線	—	着手・継続	調査	着手	継続	継続	—
補助86号線地区(西) (赤羽西) 特定整備路線	—	着手・継続	調査	着手	継続	継続	—
補助81号線地区 (西ヶ原) 特定整備路線	—	着手・継続	調査	着手	継続	継続	—
補助73号線地区 (十条駅西) 特定整備路線	—	着手・継続	調査	着手	継続	継続	—
主要生活道路 (志茂)	—	着手・継続	調査	着手	継続	継続	—
		事業費 (百万円)	139	357	393	889	

【63】防災まちづくり事業の推進

東京都防災都市づくり推進計画の中で、地域危険度が高く、かつ特に老朽化した木造建築物が集積するなど、震災時の大きな被害が想定されるとして「整備地域」に指定された地区などについて、防災広場等の整備や避難路となる道路の拡幅を推進するなど、防災性の向上を図る。また、効率的かつ効果的に事業を推進するため、家屋移転補償等にも順次取り組む。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(地区内訳)							
十条地区	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
上十条一丁目・中十条一・二丁目地区	推進 (密集事業)	推進	推進 (道路拡幅)	推進 (道路拡幅)	推進 (道路拡幅) (広場整備)	推進	—
中十条三丁目地区	推進 (まちづくり活動支援)	推進	推進 (調査)	推進 (整備計画)	推進 (密集事業)	推進	—
十条北地区	推進 (調査・整備計画)	推進	推進 (密集事業)	推進 (道路拡幅)	推進 (道路拡幅)	推進	—
十条駅西地区 (不燃化特区)	推進 (調査・整備計画)	推進	推進 (密集事業)	推進 (道路拡幅)	推進 (道路拡幅) (広場整備)	推進	—
西ヶ原地区	推進 (密集事業)	推進	推進 (道路拡幅) (広場整備)	推進 (道路拡幅)	推進 (道路拡幅)	推進	—
志茂地区 (不燃化特区)	推進 (密集事業)	推進	推進 (道路拡幅)	推進 (道路拡幅) (広場整備)	推進 (道路拡幅) (広場整備)	推進	—
(整備内容内訳)							
まちづくり活動支援 広場整備 道路拡幅 建替促進	全地区 8か所 2,684㎡ 6棟	全地区 17か所 2,858㎡ 10棟	推進 1か所 231㎡	推進 2か所 586㎡ 1棟	推進 3か所 503㎡	推進 6か所 1,320㎡ 1棟	—
		事業費 (百万円)	1,002	1,465	1,497	3,964	

3-2 安全と防災

☆【64】木密地域不燃化10年プロジェクトの推進

首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、木造住宅密集地域（木密地域）の改善を加速するため東京都が取り組んでいる「木密地域不燃化10年プロジェクト」では、地域危険度が高いなど特に改善を図るべき地区を「不燃化特区」に指定し、区と連携しながら従来よりも踏み込んだ整備促進を行うこととしている。

「不燃化特区」の指定を受けた地区において、従来の防災まちづくり事業に加え、新たな支援策を活用し木密地域の不燃化を図る。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(地区内訳) 十条駅西 地区	着手	推進	推進	推進	推進	推進	—
志茂地区	準備	着手・推進	着手	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

※ 事業費は【62】「都市防災不燃化促進事業」【63】「防災まちづくり事業の推進」にて計上している。

【65】木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業

地震等における木造建築物の倒壊を防ぎ、人命の安全確保のため、耐震改修及び建替えについて助成し、耐震性の向上を図る。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 改修助成 440件	233件	207件	50件	50件	50件	150件	87.0%
建替助成 325件	78件	247件	40件	40件	40件	120件	60.9%
		事業費 (百万円)	90	90	90	270	

※ 改修助成については区内全域が対象となるが、建替助成については、新防火規制地区および東京都防災都市づくり推進計画の整備地域が対象となる。

【66】 分譲マンション耐震改修促進事業

新耐震設計基準以前に設計された分譲マンションについて、改修費の一部を助成し、耐震化を促進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
15件	3件	12件	2件	2件	2件	6件	60.0%
		事業費 (百万円)	40	40	40	120	

【67】 賃貸マンション耐震診断助成事業

新耐震設計基準以前に設計された賃貸マンションの耐震化を促進するため、簡易耐震診断の無料化と、精密耐震診断について助成を行う。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 簡易診断 58件	16件	42件	7件	7件	7件	21件	63.8%
精密診断 22件	4件	18件	3件	3件	3件	9件	59.1%
		事業費 (百万円)	5	5	5	15	

3-2 安全と防災

【68】 公共防災船着場の整備

東京都防災船着場整備計画に基づき、スーパー堤防等の整備に合わせ、災害時に水上輸送基地となる防災船着場を整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
4か所	3か所	1か所 (志茂) 事業費 (百万円)		測量・設計 6	整備 149	1か所 (志茂) 155	100%

※ 整備済3か所は、神谷、岩淵、豊島である。

※ 東京都防災船着場整備計画では、この他に浮間及び堀船地区に整備を予定している。

【69】 擁壁等安全対策支援事業

地震・台風及び集中豪雨等の自然災害の際にも安全に通行できる避難路を確保するため、道路に面した危険な擁壁等の安全対策を推進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
46件	9件	37件 事業費 (百万円)	4件 6	4件 8	4件 8	12件 22	45.7%

【70】 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

地震発生時に閉塞を防ぐべき道路として指定された緊急輸送道路のうち、優先度の高い道路の沿道にある建築物について、必要な支援を行う。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 改修助成 38棟	2棟	36棟	8棟	8棟	5棟	21棟	60.5%
建替助成 8棟	0棟	8棟 事業費 (百万円)	2棟 260	2棟 260	1棟 120	5棟 640	62.5%

【71】 集中豪雨等対策事業

都市化の進行や局地的な集中豪雨により発生する川の溢水、内水氾濫に対し、公共施設や公園、道路に雨水の流出抑制施設の整備を行う。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
13か所 整備	6か所	7か所	3か所	1か所	3か所	7か所	100%
		事業費 (百万円)	159	14	150	323	

【72】 公共施設の耐震補強

災害時要援護者が利用する福祉施設など防災・復興の拠点となる公共施設について、順次計画的に実施する。

各所管部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
公共施設 32施設	30施設	2施設	1施設	1施設		2施設	100%
		事業費 (百万円)	230	111		341	

※ 大規模改修が必要な施設は、耐震工事にあわせて実施する。

3-2 安全と防災

【73】避難所等の機能の充実

避難所や避難広場となる学校や公園などの公共施設において、防災機能の充実を図る。

避難所となる学校においては、排水管の耐震性強化や下水道本管との接続部の可とう化に取り組む。また、避難広場となる公園を中心に、公共施設の新設・再整備などにあわせてマンホールトイレを設置する。

危機管理室・まちづくり部・教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 学校の排水 管の耐震性 強化45校	44校	1校	1校			1校	100%
公園等のマ ンホールト イレの設置 391基	274基	117基	—	13基	10基	23基	76.0%
		事業費 (百万円)	1			1	

※ 公園等のマンホールトイレの設置事業費は、3-6で掲出している各公園・児童遊園等の新設・再生整備費に計上している。

☆【74】男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実

北区地域防災計画（平成24年改定）の基本方針の一つである、「男女双方の視点に配慮した防災対策」を推進するため、乳幼児や妊産婦専用の母子救護所を設置し、災害時においても安全で安定した環境で過ごせるような態勢を整備する。

また、長期化する可能性のある避難生活等における、特に女性の悩み相談に対応するため、女性相談員等による相談態勢を構築する。

危機管理室・健康福祉部・子ども家庭部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 母子救護所 の設置 2か所設置	庁内検討	2か所設置	検討	1か所	1か所	2か所	100%
相談態勢の 構築	事前準備	態勢構築 事業費 (百万円)	協定締結 2	態勢構築 1	—	態勢構築 3	100%

【75】防災協定の締結

災害発生時において、私立学校、民間企業・団体等及び地方都市の円滑な協力を得られるよう、すでに締結済みの協定を見直すとともに、新たに、災害時に相互に協力するための協定を締結する。

危機管理室・各所管部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 私立学校 13校	5校	8校	2校	2校	2校	6校	84.6%
民間企業・ 団体 21団体	15団体	6団体	2団体	2団体	2団体	6団体	100%
他自治体 5団体	2団体	3団体 事業費 (百万円)	1団体	1団体	1団体	3団体	100%

3-2 安全と防災

☆【76】防災職員住宅の整備

災害時等の対応に必要な災害対策要員の確保を図るため、民間住宅を借り上げ、防災職員住宅を整備する。

総務部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
3か所	1か所	2か所	1か所	1か所		2か所	100%
		事業費 (百万円)	10	10		20	

【77】中学生地域防災力向上プロジェクト

中学生を将来の地域防災リーダーとして育成することを目的に、自主防災組織や消防署と連携し、防災活動への興味を向上させる取組みを行う。あわせて、地域の防災活動への参加を促すしくみづくりを行い、災害時に地域の力として重要な役割を担う中学生と地域との連携を強め、地域防災力の向上を図る。

危機管理室

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 中学生 防災学校 110校実施	38校	72校	12校	12校	12校	36校	67.3%
地域防災リ ーダー育成 (中学生編) 90校実施	18校	72校	12校	12校	12校	36校	60.0%
		事業費 (百万円)	2	2	3	7	

※ 事業量は、延数である。

【78】子ども防災プロジェクト

災害発生時において、子どもが自らの身を守るために必要な基本的知識を学ぶことを目的とした防災教室を開催する。また、宿泊訓練等を中心とした災害体験教室を実施するとともに、参加した子ども及び保護者同士の意見交換の場を設ける。

さらに、児童館・保育園等に水・食糧等を備蓄することで、施設を利用している子どもの保護者が帰宅困難になった場合の子どもの居場所の防災機能向上を図る。

危機管理室・子ども家庭部・教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 子ども防災 教室 区立小学校 全校実施	28校	10校	10校	推進	推進	推進	100%
子ども災害 体験教室 12サブフ ァミリー	試行	12サブフ ァミリー	2サブフ ァミリー	2サブフ ァミリー	2サブフ ァミリー	6サブフ ァミリー	50.0%
子ども防災 サミット 12サブフ ァミリー	試行	12サブフ ァミリー	2サブフ ァミリー	2サブフ ァミリー	2サブフ ァミリー	6サブフ ァミリー	50.0%
子ども関連 施設の防災 機能の向上	推進	推進 事業費 (百万円)	推進	推進	推進	推進	—
			1	1	6	8	

3-2 安全と防災

☆【79】大学生による地域防災サポート事業

大学との防災協定を締結している強みを生かし、地域の中での若手防災サポーターの育成という観点から、区内及び近接区の大学生と地域が協働して防災活動ができる仕組みを構築し、地域防災への若い世代の取り込みを推進する。

危機管理室

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検証	推進	試行	推進	推進	推進	—
(内訳) 防災サポ ーター育成	検証	推進	試行 (2校)	推進	推進	推進	—
防災コーデ ィネーター 育成	—	推進	—	試行 (2校)	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	—	—	1	

☆【80】地区防災運営協議会の設置・運営支援

北区地域防災計画（平成24年改定）に基づき、地区防災会議を主体に地域の関係者が会する地区防災運営協議会を設置して防災活動を展開し、地区防災会議の機能強化・活性化や地域の防災意識・結束力の向上を目指す。

危機管理室

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
19地区	4地区	15地区	6地区	9地区	推進	推進	100%
		事業費 (百万円)	2	4	1	7	

【81】北区安全・安心パトロール事業

青色回転灯搭載のパトロールカーを使用し、夜間及び年末年始を含め「地域安全・安心パトロール隊」による巡回パトロールを実施することで、365日・24時間、安全・安心な生活環境を確保する。

また、区立保育園及び児童館を中心に、子供向け防犯教室を実施する。

危機管理室

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) パトロール 推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
防犯教室 区立保育園 及び児童館 全施設実施	44か所	22か所 事業費 (百万円)	22か所 50	推進 42	推進 33	推進 125	100%

【82】共同住宅防犯設備整備補助事業

一定の防犯活動を行うことなどを条件に、マンション等共同住宅の共用部分への防犯設備の設置費用を助成し、地域の防犯環境の整備と地域防犯力の向上を図る。

危機管理室

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
165件	45件	120件 事業費 (百万円)	20件 8	20件 10	20件 10	60件 28	63.6%

3-3 交通

3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 体系的な道路ネットワークの形成		【83】 都市計画道路新設・拡幅整備 【84】 幹線区道新設・拡幅整備 【85】 幹線区道のバリアフリー化 (滝野川桜通り) 【86】 道路ストック点検事業 【87】 橋梁整備 【88】 十条駅付近連続立体交差化事業 (要請) 十条駅付近連続立体交差化事業 (要請) 都市計画道路の整備促進
①体系的な道路ネットワークの形成	幹線道路等の整備	
	十条駅付近の鉄道立体交差化の実現	
	まちづくりと一体となった道路整備	
②自動車交通量の抑制	自動車交通量の抑制	
(2) 公共交通機関の利便性の向上		
①公共交通機関等の整備・充実	公共交通の利便性・快適性の向上	
	駅前広場の整備推進	
	エイトライナー、メロセブンの導入促進	
②利用者にやさしい交通施設の整備	誰もが移動しやすいまちづくりの推進	
	利用者にやさしい交通施設の整備	
(3) 自動車・自転車利用の適正化		【92】 自転車駐車場の整備 (要請) 放置自転車対策の推進
①違法駐車・放置自転車の防止	違法駐車等防止施策の推進	
②駐車場・駐輪場の整備	駅周辺の駐輪場の整備	
	交通事業者等への協力要請	
	民営駐輪場整備の促進	

《実施計画》

【83】都市計画道路新設・拡幅整備

都市機能の充実と効率的な都市活動を確保するため、交通需要の動向に対応しながら、都市計画道路を整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
2路線完成 2路線着手・継続	2路線継続 1路線着手	2路線完成 1路線継続 1路線 着手・継続	3路線継続	3路線継続	1路線完成 2路線継続	1路線完成 2路線継続	—
(内訳)							
補助181号線	継続	完成	継続	継続	完成	完成	100%
補助87号線	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
区画街路3号線	着手	継続	継続	継続	継続	継続	—
		事業費 (百万円)	966	1,003	909	2,878	

※ 「【96】無電柱化事業の推進」の計画事業費を含む。

3-3 交通

【84】幹線区道新設・拡幅整備

地域交通の円滑化及び地域環境の保全等を図るため、幹線区道を新設・拡幅整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
2路線完成 1路線継続	1路線完成 2路線継続	1路線完成 1路線継続	2路線継続	1路線完成 1路線継続	1路線継続	1路線完成 1路線継続	—
(内訳)							
赤羽連続立体交差 神谷道							
	継続	完成	継続	完成		完成	100%
中央図書館前区道							
	継続	継続 事業費 (百万円)	継続 82	継続 20	継続 54	継続 156	—

※ 中央図書館前区道拡幅整備は、都営王子本町アパート建替えにあわせて事業を推進する。

☆【85】幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り）

高齢者や障害者等の移動円滑化を促進するため、滝野川桜通りのバリアフリー化を行う。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
完成	—	完成 事業費 (百万円)	着手 14	継続 14	継続 19	継続 47	—

☆【86】道路ストック点検事業

老朽化する道路ストック（標識や照明器具等）が適切に維持管理できるよう、安全性の調査・点検を実施する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
点検	—	点検 事業費 (百万円)	点検 (擁壁・照明) 47	点検 (標識) 31		点検 78	100%

【87】橋梁整備

道路網の整備を図るため、老朽化した橋梁を架け替え、道路橋を整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
2橋継続	2橋継続	2橋継続	2橋継続	2橋継続	2橋継続	2橋継続	—
(内訳) 新田橋	継続 (検討・協議)	継続	継続 (設計・準備)	継続 (準備)	継続 (整備)	継続 (整備)	—
十条跨線橋	継続 (設計)	継続	継続 (設計)	継続 (設計)	継続 (設計)	継続 (設計)	—
		事業費 (百万円)	183	402	532	1,117	

※ この他に、石神井川護岸工事とあわせ、新柳橋及び豊石橋・新堀橋の架け替えが予定されている。

3-3 交通

【88】 十条駅付近連続立体交差化事業

円滑な東西交流と駅周辺の交通機能の向上を図るため、十条道踏切など6踏切の連続立体交差化の事業化を関係機関に働きかけながら推進し、実現する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【89】 駅周辺へのエレベーター等の設置

公共交通へのアクセスのバリアフリー化と、鉄道横断施設の安全性と快適性を確保するため、区道部分などにエレベーター等の昇降機を設置する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
4駅6か所 設置	3駅4か所 設置 2駅2か所 継続	2駅2か所 設置	1駅1か所 設計 1駅1か所 推進	1駅1か所 設計 1駅1か所 推進	1駅1か所 整備・完成 1駅1か所 推進	1駅1か所 設置 1駅1か所 継続	—
(内訳) 田端駅周辺 (2か所)	1か所設置 1か所継続 (整備)	1か所設置	設計 (1か所)	設計 (1か所)	整備・完成 (1か所)	1か所設置	100%
赤羽台 (1か所)	1か所継続 (協議)	1か所設置	推進 (1か所)	推進 (1か所)	推進 (1か所)	1か所継続	—
		事業費 (百万円)	7	22	264	293	

【90】 鉄道駅エレベーター等整備事業

公共交通機関の利用環境の改善と高齢者や障害者等の移動円滑化を促進するため、鉄道事業者等に対し、鉄道駅のエレベーター等の設置費用の一部を補助する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
3駅4か所 補助 4駅検討	2駅3か所 補助 1駅1か所 協議 4駅検討	1駅1か所 補助 4駅検討	1駅1か所 協議 4駅検討	1駅1か所 協議 4駅検討	1駅1か所 協議 4駅検討	1駅1か所 協議 4駅検討	—
(内訳)							
板橋駅	協議	補助	協議	協議	協議	協議	—
東十条駅	検討	検討	検討	検討	検討	検討	—
駒込駅	検討	検討	検討	検討	検討	検討	—
北赤羽駅	検討	検討	検討	検討	検討	検討	—
尾久駅	検討	検討	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆ 【91】 区内交通手段の確保

高齢者や障害者をはじめ、誰もが安心して移動できるまちづくりを進めるため、崖線による東西間の高低差の移動や公共交通不便地域等を中心に、民間事業者と連携しながら交通手段の確保に向けた取組みを行う。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
運行2路線	運行1路線	運行1路線	協議・調整 モデル運行 1路線	モデル運行 1路線 (継続)	モデル運行 1路線 (継続・検討)	モデル運行 1路線 (継続・検討)	—
		事業費 (百万円)	9	8	2	19	

3-3 交通

【92】 自転車駐車場の整備

放置自転車を解消し、駅周辺の交通環境を改善するため、民間自転車駐車場の整備補助制度の活用をはじめ、多様な手法を導入して、自転車駐車場を整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 有料制自転車 駐車場の 整備(区立)	29か所	6か所	3か所 (王子駅) (西ヶ原駅) (赤羽駅南口) 1か所 準備 (赤羽駅東口)	1か所 着手 (赤羽駅東口) 1か所準備 (板橋駅)	1か所 (赤羽駅東口) 1か所設計 (板橋駅)	4か所	94.3%
		事業費 (百万円)	21	427	432	880	

※ 整備予定地は、放置自転車数の多い赤羽、王子、十条、東十条、田端、板橋駅などの周辺である。

3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 情報通信基盤の整備		再掲 45 ICTを活用した教育の充実
① 情報通信基盤の整備		
	ユビキタス・ネットワークの整備促進	
	公共施設のICT環境の整備・更新	
	地上デジタル放送への移行支援	
② ICT（情報通信技術）の有効活用		
	電子区役所の構築	
	行政手続きのオンライン化の推進	
	官民連携のワンストップサービスの導入検討	
	ICTを活用した地域の課題解決 情報セキュリティ対策の徹底	
(2) 情報活用能力の向上		
① 情報活用能力の向上		
	情報教育の推進	
	ICTを活用した地域の人的ネットワークづくり支援	
	区民の情報活用能力の向上	

3-5 住宅・住環境

3-5 快適な都市居住の実現

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 良質な住宅の供給		再掲 66 分譲マンション耐震改修促進事業 再掲 67 賃貸マンション耐震診断助成事業
	①民間住宅の供給誘導	
	民間による良質で多様な住宅の供給促進 良質な住宅ストックの形成	
	②公的住宅の供給・維持管理	
	良質で多様な公的住宅の整備誘導	
	住宅セーフティネット構築の推進	
	住宅ストックの有効活用	
	区営住宅の建替え手法の検討	
	③住宅の維持管理・建替えの支援	
	建物耐震化の促進やリフォームの支援	
	分譲マンションの適切な維持・管理支援	
(2) 良好な住環境の整備		再掲 56 十条駅周辺のまちづくりの促進 再掲 57 赤羽駅周辺のまちづくりの促進 再掲 58 王子駅周辺のまちづくりの促進 再掲 59 板橋駅周辺のまちづくりの促進 再掲 60 浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進 再掲 61 赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進 再掲 62 都市防災不燃化促進事業 再掲 63 防災まちづくり事業の推進 再掲 64 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 再掲 65 木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業 再掲 100 街区公園・児童遊園の新設整備 再掲 101 まちなかのお花畑整備事業
	①まちづくり事業と連動した住環境の整備	
	様々なまちづくり事業の活用	
	地区計画制度の適用検討	
	②みどり豊かな住環境の整備	
	住宅整備に合わせた緑地やオープンスペースの確保	
	地区計画制度の活用	
	③大規模団地の建替・再生	
	大規模団地の建替・再生にあわせた公共施設の再配置推進	
	避難場所機能の確保	
	住宅セーフティネットの充実	

基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
(3) 子育て世帯や高齢者・障害者世帯の居住支援		【93】 子育て世帯の居住支援
①子育て世帯の居住継続の支援	子育て世帯への居住支援	【94】 民間賃貸住宅活用によるサービス付き 高齢者向け住宅の供給
	子育て支援策や教育環境の充実	【95】 一人暮らし高齢者住宅建設事業
	②高齢者・障害者世帯の居住継続の支援	
	住宅の確保の支援	再掲 14 地域密着型サービスの基盤整備
	高齢者のための住宅の提供促進	再掲 15 都市型軽費老人ホームの整備
	保健・医療・福祉との連携強化	再掲 16 心身障害者グループホームの整備
		再掲 17 精神障害者グループホームの整備
再掲 18 保育所待機児童解消		
再掲 19 学童クラブの定員拡大		
再掲 21 病児・病後児保育の実施		
	再掲 22 延長保育の拡充	
	再掲 23 子育て応援団事業	
	再掲 43 中学校スクラム・サポート事業	
	再掲 44 北区小中一貫型防災教育の推進	
	再掲 45 I C Tを活用した教育の充実	

3-5 住宅・住環境

《実施計画》

【93】子育て世帯の居住支援

区内に居住する子育て世帯が狭小な住宅からより広い賃貸住宅に転居する場合、家賃の差額の一部を助成する。また、子育てしやすい住環境と世代間の共助を推進するため、区内に親が居住している子育て世帯が住宅の取得等をした場合や、高齢者や環境等に配慮した三世帯同居のための住宅を建設する場合に建設費等の一部を助成する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) ファミリー世帯 住み替え家賃助成 400件	160件	240件	40件	40件	40件	120件	70.0%
親元近居助成 480件	240件	240件	40件	40件	40件	120件	75.0%
三世帯住宅建設助成 334件	154件	180件	30件	30件	30件	90件	73.1%
		事業費 (百万円)	32	42	43	117	

【94】民間賃貸住宅活用によるサービス付き高齢者向け住宅の供給

高齢者が安全かつ安心して地域に住み続けられるよう、民間事業者と連携し、サービス付き高齢者向け住宅の供給・誘導を推進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
213戸	83戸	130戸	80戸	50戸		130戸	100%
		事業費 (百万円)					

☆【95】一人ぐらし高齢者住宅建設事業

民間住宅を借上げて高齢者に提供している高齢者住宅15棟（287戸）の内、4棟75戸分の住宅が、平成29年に契約期間満了となるため、旧北園小学校跡地において区営の高齢者住宅を建設する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
工事完了	—	工事完了 事業費 (百万円)	設計・調査 371	工事着工 831	工事完了 1,206	工事完了 2,408	100%

3-6 景観・公園

3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 美しいまち並みの創造		【96】 無電柱化事業の推進 【97】 景観行政団体への移行
①北区らしい景観の創出	北区を特徴づける景観の保全・創出 景勝地周辺地区の眺望の保全 みどりに彩られた美しい都市空間づくり 景観を損なう違法広告物等への指導	
②景観づくりの支援	景観に対する自主的な取り組みの促進	
③美化の推進	まちの美化に対する区民意識の向上	
(2) 魅力ある公園・水辺空間の形成		【98】 飛鳥山公園の再生整備 【99】 (仮称) 赤羽台のもり公園の整備 【100】 街区公園・児童遊園の新設整備 【101】 まちなかのお花畑整備事業 【102】 花いっぱいまちづくり事業 【103】 ドッグランの試行 (要請) 公園等整備への支援の拡充
①区民主体の身近な公園づくり	身近に親しめる公園づくりの推進 区民との協働による公園づくりの推進	
②季節感あふれる公園づくり	大規模な土地利用転換の際の公園整備 特色ある緑豊かな空間整備 地域の特色を生かした公園づくり 老朽化した公園の再整備 公園不足地域への重点的対応	
③うるおいのある水辺空間づくり	区民に親しまれる水辺空間の整備	

《実施計画》

【96】無電柱化事業の推進

良好な都市景観の創出、安全で快適な歩行空間の確保及び都市防災機能の強化など、良好な住環境の形成を推進するため、都市計画道路の新設・拡幅整備と合わせ、道路上に架設されている電線類について電線共同溝等の整備により無電柱化を推進する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
2区間完成 2区間着手・継続	2区間継続 1区間着手	2区間完成 1区間継続 1区間着手・継続	3区間継続	3区間継続	1区間完成 2区間継続	1区間完成 2区間継続	—
(内訳)							
補助181号線整備区間	継続	完成	継続	継続	完成	完成	100%
補助87号線整備区間	継続	完成	継続	継続	継続	継続	—
区画街路3号線整備区間	着手	継続	継続	継続	継続	継続	—
			※事業費は、【82】都市計画道路新設・拡幅整備に計上している。				

【97】景観行政団体への移行

良好な景観の形成を促進するため、その区域の自然的、社会的諸条件に応じた施策の策定及び実施する責務を有することから、景観行政団体に移行するとともに、改定時期に来ている北区都市景観づくり基本計画を見直し、景観計画を策定する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
移行	準備	移行 事業費 (百万円)	景観行政団体への移行 11			移行 11	100%

3-6 景観・公園

【98】 飛鳥山公園の再生整備

王子駅中央口付近の飛鳥山公園都市計画区域の未整備箇所を整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
完成	整備継続 (測量・協議)	完成	整備継続	整備継続	整備継続	整備継続	—
		事業費 (百万円)	61	504	11	576	

☆【99】 (仮称) 赤羽台のもり公園の整備

都市再生機構赤羽台団地の建て替え計画に合わせ、都市計画公園の新設整備を行う。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
完成	協議	完成	協議・準備	用地取得	設計	設計	—
		事業費 (百万円)	5	4,455	11	4,471	

【100】 街区公園・児童遊園の新設整備

緑の実態調査などを踏まえて、公園などオープンスペースの不足する地域を中心に、防災面にも配慮した身近に利用できる街区公園・児童遊園を整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
163か所	142か所	21か所		1か所	1か所	2か所	88.3%
(内訳) 街区公園 56か所	47か所	9か所		用地取得 完成1か所	設 計 完成1か所	設計1か所 完成2か所	83.9%
児童遊園 107か所	95か所	12か所	用地取得 設 計	用地取得 設 計	用地取得 設 計	用地1か所 設計1か所	90.7%
		事業費 (百万円)			15	15	

※ 密集事業用地内の街区公園、児童遊園の事業費については「【63】防災まちづくり事業の推進」に計上している。

※ 用地取得経費は、面積等が確定した時点で計上する。

【101】 まちなかのお花畑整備事業

経年等により老朽化した公園、児童遊園を再整備する際に、季節感あふれる草花の植栽を中心に整備を進める。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
6か所	3か所	3か所		1か所		1か所	66.7%
(内訳) 稲付公園	基本設計	整備	実施設計	整備		整備	100%
田端公園	—	整備			基本設計	基本設計	—
		事業費 (百万円)	25	373	10	408	

3-6 景観・公園

☆【102】花いっぱいまちづくり事業

広く区民に安らぎを与えるとともに、区外からも人を呼び寄せる仕掛けとして北区のPRにもつながるお花畑や、まちなかのスポット的な花壇を整備する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
2か所	検討	2か所 事業費 (百万円)	設 計	設 計 整備1か所	整備1か所	2か所	100%
			1	7	5		

【103】ドッグランの試行

ドッグランをモデル実施し、飼い主のマナーや利用に関する一定のルール、設備の概要など、本格実施する際の課題について検討する。

まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
モデル実施 ・検証	準備	モデル実施 ・検証 事業費 (百万円)	モデル実施	モデル実施	モデル実施	モデル実施	-
			1	1	1		

3-7 持続的発展が可能なまちづくり

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 環境に負担の少ないライフスタイルへの転換		【104】 新エネルギー・省エネルギー機器等導入助成 【105】 中小企業への新エネルギー・省エネルギー機器等導入支援 【106】 建物所有者・管理者等による建物設備への省エネ化・新エネ導入の推進 【107】 区有施設の新エネ・省エネ化事業 再掲 111 エコスクール整備事業 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト (要請) 地球温暖化防止・ヒートアイランド対策の推進 (要請) 再生可能エネルギー・省エネルギー機器等購入助成の拡大
①省資源・省エネルギーへの取り組み	新エネルギー・省エネルギーの利用促進	
	学校と連携した環境教育の推進	
	省資源・省エネルギーへの取り組み促進	
	区内事業者の環境への取り組み支援	
	区有施設の省エネルギー化への取り組み	
	環境を考慮した学校施設	
②啓発活動・環境学習の拡充	体系的な環境学習システムの構築	
	ごみゼロのまちづくりのための啓発活動・環境学習の拡充	
(2) 資源循環型システムの構築		
①区民・事業者・区の協働による3Rの推進	区民、事業者と協働した3Rの推進	
	地域循環圏の形成の促進	
	家庭ごみの有料化の検討	
②環境負荷の少ない適正なごみ処理・処分システムの構築	清掃事業の効果的、効率的な運営	
	新たな資源化システムの検討	
	関係機関との協力・連携	
(3) 良好な生活環境の保全		【109】 花のあるまち推進事業 【110】 緑化推進モデル地区の指定
①公害の防止・抑制	都市・生活型公害の監視・規制・指導の推進	
	産業型公害の監視・指導の推進	
	交通施策と連携した自動車公害への対応	
②新たな環境汚染問題への対応	新たな環境汚染問題への対応	
	土壌汚染のリスク管理・情報提供	
③緑化の推進	緑化の推進	
	緑化の推進	

3-7 環境

《実施計画》

【104】新エネルギー・省エネルギー機器等導入助成

「北区地球温暖化対策地域推進計画」で掲げる新エネルギー及び省エネルギー機器等の普及促進を図るため、機器等を新たに導入する区民を対象に導入費用を助成する。

生活環境部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	29	29	28	86	

【105】中小企業への新エネルギー・省エネルギー機器等導入支援

区内中小企業に対して、新エネルギー及び省エネルギー機器等の普及啓発・導入費用の助成などの支援を行い、国・東京都と一体となって普及を促進していく。

生活環境部・地域振興部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
92件	20件	72件	12件	12件	12件	36件	60.9%
		事業費 (百万円)	11	12	12	35	

☆【106】建物所有者・管理者等による建物・設備の省エネ化・新エネ導入の推進

建物単位での省エネ対策を促進するため、集合住宅や事業所の建物所有者・管理者等を対象に、省エネ診断と助成制度を活用した対策を推進する。

また、対策効果を検証し、建物単位での省エネ対策を促進するため、効果検証を反映させたガイドブックを作成し、普及啓発を促進する。

生活環境部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	—	推進	ガイドブック作成 省エネ診断 効果検証	効果検証 ガイドブック更新	セミナー開催	セミナー開催	—
		事業費 (百万円)	4	5		9	

【107】 区有施設の新エネ・省エネ化事業

区内最大の事業者として率先して温室効果ガスの排出削減を推進するため、区有施設に新エネルギー及び省エネルギー機器を導入するなど、環境性能の向上を図る。

なお、エコモデルとして建設した区有施設（保育園）の電力使用量やCO₂排出量の削減効果を検証した上で、北区版の省エネ・再エネ仕様を策定する。

生活環境部・総務部・各所管部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳)							
新エネ・省エネ化 12施設	5施設	7施設	2施設	1施設	1施設	4施設	75.0%
エコモデル 北区版 仕様書策定	検証	北区版 仕様書策定 事業費 (百万円)	北区版 仕様書策定 —	—	—	北区版 仕様書策定 —	100%

※ 新エネ・省エネ機器等導入費用は、各施設の改修工事費の中で対応する。

【108】 資源回収の促進とリサイクル率の向上

環境への負荷の少ない循環型社会の形成を推進するため、区民との協働を進め、ごみのさらなる減量と分別の徹底を図るとともに、拠点回収やステーション回収により資源化率の向上を図り、リサイクル率を平成19年度実績の20%から平成30年度には25%への向上をめざす。

生活環境部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	199	193	194	586	

3-7 環境

【109】花のあるまち推進事業

地域の公園や道路、駅前広場など公共施設の維持管理、公共空間の美化に、住民が積極的に参画する美化ボランティアなどの制度を導入して、まちなかを季節感あふれる草花でいっぱいにする。
生活環境部・まちづくり部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
147か所	127か所	20か所	3か所	4か所	3か所	10か所	93.2%
		事業費 (百万円)	1	1	-	2	

☆【110】緑化推進モデル地区の指定

北区みどりの条例に基づき、みどりを増やし育てることを目的に緑被率が30%未満の一定の区域を緑化推進モデル地区として指定し、花壇・プランター等の設置やブロック塀の生垣化等、みどりの保護育成のため、必要な支援を行っていく。

生活環境部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
3連合町会 ・自治会	-	3連合町会 ・自治会	1連合町会 ・自治会	1連合町会 ・自治会	1連合町会 ・自治会	3連合町会 ・自治会	100%
		事業費 (百万円)	1	1	2	4	

3-8 自然との共生

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 自然環境の保全・創出		(要請) 緑化対策の推進
①自然環境の保全・創出	生物多様性の保全	
	民間樹林等の保全支援	
	身近にみどりとふれあう場の創出	
	野生生物の生息場所(ビオトープ)づくり	
②自然観察や体験学習の充実	野生生物情報の体系的な保存	
	野生生物を学ぶ場や機会の充実	
(2) 環境緑化の推進		【111】 エコスクール整備事業
①公共空間の緑化	公共空間の緑化の推進	再掲 101 まちなかのお花畑整備事業
	公共施設の緑化の推進	再掲 102 花いっぱいまちづくり事業
②地域緑化のしくみづくり	地域緑化のしくみづくり	再掲 109 花のあるまち推進事業
	重点的な地域緑化の推進	再掲 110 緑化推進モデル地区の指定
	民間緑化の支援	
	緑化学習の提供	
	区民の緑化のしくみづくり	

3-8 自然との共生

《実施計画》

【111】エコスクール整備事業

環境教育推進法の施行を踏まえ、学校教育におけるハード・ソフト面での環境に配慮した施設整備・環境教育を推進する。特に学校改築の際には、積極的に環境への負荷を抑えた施設整備やクリーンエネルギーの活用を図る。

生活環境部・教育委員会事務局

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳)							
屋上緑化 33校	18校	15校	2校	2校	2校	6校	72.7%
壁面緑化 30校	18校	12校	1校	2校	2校	5校	76.7%
ビオトープ 15校	9校	6校	2校	1校	1校	4校	86.7%
生垣化 22校	13校	9校	1校	1校	1校	3校	72.7%
		事業費 (百万円)	40	65	65	170	

第 4 章

基本計画推進のための区政運営

- 4－1 区民と区の協働による
まちづくりの推進・・・131
- 4－2 計画的・効率的な
行財政運営の推進・・・135
- 4－3 自治権の拡充と
広域的な連携・協力の推進・・・140

4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 区民参画の推進		
①区民参画の推進		
	区民参画の機会と場の拡充	
	様々な場面での区民参画の推進	
	区民ニーズの把握	
	区民参画のしくみづくり	
(2) わかりやすく開かれた区政の推進		
①情報公開と透明な行政運営の推進		
	透明な行政運営の推進	
	情報公開の推進	
	監査機能の強化	
②情報発信型区政の展開		
	広報活動の充実	
	様々な情報手段の活用	
	広報・広聴機能の充実	
(3) 責任ある協働の推進		【112】 大学との包括協定の締結 【113】 大学との連携推進プロジェクト 再掲 3 楽しく食べよう！食育推進事業 再掲 6 一人暮らし等高齢者の見守りの充実 再掲 9 元気高齢者支援事業 再掲 31 大学連携による産業イノベーション創出事業 再掲 36 東京オリンピック・パラリンピックボランティア育成事業 再掲 47 大学機能との連携の推進 再掲 52 学校支援ボランティア活動推進事業 再掲 75 防災協定の締結 再掲 79 大学生による地域防災サポート事業 再掲 109 花のあるまち推進事業 再掲 110 緑化推進モデル地区の指定
①協働の推進		
	連携・協働体制の整備	
	協働の機会の拡充	
②公益的活動の支援		
	ボランティア・社会貢献活動の支援	
	NPO・ボランティア団体の交流促進	

4-1 区民と区の協働

《実施計画》

【112】 大学との包括協定の締結

区と大学との連携・協働に関する基本的な協定を締結し、それぞれが持つ人的、知的、物的資源を活用し、教育、文化、産業、健康、環境、まちづくり、防災・防犯などの地域課題の解決をすることにより、豊かな地域社会の創造をめざす。

政策経営部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
5校	4校	1校	1校			1校	100%
		事業費 (百万円)	—			—	

4-1 区民と区の協働

【113】 大学との連携推進プロジェクト

包括協定を締結した大学等と教育、文化、産業、健康、環境、まちづくり、防災等のあらゆる分野で、連携を推進し、豊かな地域社会の創造を目指す事業を推進する。

各所管部

全体計画 (31年度目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳)							
健康づくり 食育フェア (東京家政大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
高齢者 ふれあい食事会 (東京家政大学・ 女子栄養大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
おたっしや栄養教室 (東京家政大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
新型栄養失調予防 (人間総合科学大学)	開始	推進	調査研究	調査研究	モデル実施	モデル実施	—
子ども みんなで育児応援 プロジェクト (東京家政大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
ペアレント トレーニング (大正大学)	検討	推進	開始	推進	推進	推進	—
教育 中学生東京駅伝 交流事業 (東洋大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
スポーツ推進委員 (東洋大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
理科大好きプロジ ェクト (お茶の水女子大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
産業 大学連携による産業 イノベーション創出事業 (東洋大学・その他)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
ものづくり夜間 大学校 (東洋大学・その他)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
商店街にぎわい 再生プロジェクト(商圈調査) (東京成徳大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—

4-1 区民と区の協働

全体計画 (31年度目 標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
(内訳) 環境 環境大学 (お茶の水女子大学・ 東京家政大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
防災 大学生による地 域防災サポート 事業	検証	推進	開始	推進	推進	推進	—
イメージ戦略 University Students-KISS (東京家政大学)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
(1) 計画的な行政運営		
①計画的な行政運営		
計画的な行政運営の推進		
(2) 健全な財政運営		(要請) 地方税財源の充実強化
①自主財源の拡充		
自主財源の安定確保		
都区財政調整制度の改善の要請		
国、都への適切な財源措置の要望		
②基金・区債等の計画的活用		
基金・区債等の計画的活用		
③経営改革の推進		
経営改革の推進		
④財政状況を区民と共有		
財政状況の公表		
(3) 簡素で機能的な組織・機構の実現		
①組織・機構の改革		
継続的な組織の見直し		
機動的な執行体制の整備		
②組織の肥大化防止		
組織の肥大化の防止		
③職員定数の適正管理		
職員定数の適正管理		
総職員数の抑制		
(4) 職員の資質の向上		
①職員研修の充実		
政策形成能力の育成		
福祉の心と経営感覚を持った職員の育成		
区民から信頼される職員の育成		
②職員参加の推進		
職員参加の機会拡充		
活力ある職場づくりの推進		
③人材育成を目的とした人事管理		
長期的・計画的な人事管理		
適材適所の職員配置		
能力・業績を重視した人事管理制度への移行		

4-2 行財政運営

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(5) 効率的な行政サービスの提供			
①行政情報化の推進		再掲 45 ICTを活用した教育の充実 (要請) 社会保障・税番号制度の導入への対応	
電子区役所の推進			
情報セキュリティ対策の推進			
②行政サービス提供体制の整備			
便利でわかりやすい窓口の整備			
行政窓口の充実			
③民間活力の活用			
役割分担の明確化			
積極的な民間活力の活用			
④受益と負担の適正化			
収納率の向上			
受益者負担の適正化			
⑤行政評価システムの活用			
行政評価システムの活用			
評価結果の公表			
職員の意識改革と政策形成能力の向上			
(6) 公共施設の計画的な整備と有効活用			【114】庁舎の改築 【115】区有施設エレベーターの改修 【116】公共施設の再配置
①計画的な改築・改修の促進			再掲 20 公立保育園の改修 再掲 48 学校の改築 再掲 49 リフレッシュ改修工事の推進
計画的な改築・改修の推進			
生涯費用を考慮した効率的な整備			
②公共施設の有効活用			
公共施設の適正配置			
既存施設の有効活用			
③区有財産の活用			
区有財産の有効活用			

《実施計画》

☆【114】庁舎の改築

防災・復興の拠点である本庁舎の耐震上の課題、老朽化などに対応するため、改築する。

総務部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
改築工事	基本計画 調査研究	改築工事 事業費 (百万円)	用地検討 -			用地検討 -	—

☆【115】区有施設エレベーターの改修

区有施設に設置されている老朽化したエレベーターを計画的に改修する。

各所管部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
14基	1基	13基 事業費 (百万円)	4基 110	2基 36	2基 36	8基 182	64.3%

4-2 行財政運営

【116】 公共施設の再配置

公共施設をとりまく社会環境や行政需要の変化に対応するため、「北区公共施設再配置方針」に基づき施設の再配置を推進する。

各所管部

全体計画 (31年度目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	方針策定	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 用途転換							
旧北園小学校施設跡地の用途転換	検討	工事完了	設計	工事	工事完了	工事完了	100%
旧北園小学校の施設跡地は、建物を除却した上で、特別養護老人ホームや高齢者向け住宅、保育園へ用途転換し、跡地の有効活用を図る。							
集約化・複合化							
なでしこ小学校改築に伴う周辺施設の複合化	設計	工事完了	設計	工事	工事	工事	—
なでしこ小学校の改築にあたり、周辺にある志茂地域振興室・志茂東ふれあい館の集約化・複合化を図り、なでしこ小学校等複合施設として整備する。							
統廃合・廃止							
小学校の適正配置	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
「東京都北区立学校適正配置計画」に基づき、小学校の適正配置を推進する。							
職員寮の廃止	方針決定	廃止	廃止			廃止	100%
災害時等の初動体制に必要な職員は民間賃貸住宅の借り上げにより確保し、職員寮(豊島寮・中里寮)は廃止する。							
志茂地域振興室の移転・施設の廃止	移転	廃止	廃止			廃止	100%
なでしこ小学校等複合施設が整備されるまで、地域振興室の機能を志茂東ふれあい館へ一時移転し、耐震強度のない施設は廃止する。							

4-2 行財政運営

全体計画 (31年度目 標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
庁内体制の整備							
専管組織の 設置	検討	設置	設置			設置	100%
「北区公共施設再配置方針」に基づく具体的な取組みを推進していくための専管組織を設置する。							
PPP手法の導入							
PPP手法 の導入検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	—
施設の建設や運営にかかるコストを縮減し、より質の高い公共サービスを提供するため、民間の資金や手法を活用できるよう、PPP手法の導入を検討する。							
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

4-3 自治権拡充

4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進

《施策体系図》

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 自治権の拡充		(要請) 地方分権改革の推進	
①地方分権の推進	権限移譲の要請		
	新たな都区関係の構築		
②財政自主権の確立	安定的・恒久的な財源確保の要請		
	税源拡充の要請		
(2) 「北区らしさ」の創造と発信			【117】 シティプロモーションの推進
①イメージ戦略の推進	北区の魅力の創造と発信	再掲 28 観光事業の推進体制の構築 再掲 29 鉄道のまち北区プロジェクト 再掲 113 大学との連携推進プロジェクト	
	新たなイメージ戦略の展開		
②北区の特性を生かした施策の推進	北区らしい施策の推進		
	観光事業の推進		
(3) 広域的な連携・協力の推進			
①広域的な連携・協力の推進	周辺自治体との連携・協力の推進		
②自治体間交流の推進	友好都市との交流の推進		

《実施計画》

☆【117】シティプロモーションの推進

北区の知名度とイメージをより高めていくことを目指し、北区の個性と魅力を発掘・創造し、様々な広報媒体を活用して区内外へ戦略的・効果的に情報を発信するシティプロモーションに取り組む。

政策経営部

全体計画 (31年度 目標) A	25年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計 (26~28) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			26年度	27年度	28年度		
推進	検討	推進 事業費 (百万円)	開始 11	推進 11		推進 22	100%

北区中期計画（平成26年度～28年度）

平成26年（2014年）3月発行

印刷／(株)内国社印刷所

〒114-0022

北区王子本町1-13-7

電話（3908）4755

刊行物登録番号 25-1-114

発行／北区政策経営部企画課

〒114-8508

北区王子本町1-15-22

電話（3908）1111 内線2111～4

（3908）1104（ダイヤルイン）
